

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月27日
【事業年度】	第56期（自平成22年3月1日至平成23年2月28日）
【会社名】	株式会社ライフコーポレーション
【英訳名】	LIFE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼CEO 清水信次
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目6番3号 同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。 大阪市東淀川区東中島一丁目19番4号（大阪本社）
【電話番号】	06(6815)2600（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 福田雅則
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区台東一丁目2番16号（東京本社）
【電話番号】	03(5807)5111（代表）
【事務連絡者氏名】	首都圏経理部長 末吉薫
【縦覧に供する場所】	株式会社ライフコーポレーション大阪本社 （大阪市東淀川区東中島一丁目19番4号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次 決算年月	第52期 平成19年2月	第53期 平成20年2月	第54期 平成21年2月	第55期 平成22年2月	第56期 平成23年2月
営業収益 (百万円)	418,615	439,606	462,968	468,858	480,822
経常利益 (百万円)	8,262	9,743	11,061	8,438	9,850
当期純利益 (百万円)	1,640	4,278	5,450	4,062	3,389
持分法を適用した場合の 投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金 (百万円)	10,004	10,004	10,004	10,004	10,004
発行済株式総数 (株)	53,450,800	53,450,800	53,450,800	53,450,800	53,450,800
純資産額 (百万円)	35,220	37,593	41,110	44,345	46,710
総資産額 (百万円)	153,450	157,983	165,584	167,326	164,889
1株当たり純資産額 (円)	682.30	730.34	798.72	861.61	907.57
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当 額) (円)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	31.60	82.93	105.88	78.92	65.86
潜在株式調整後1株当 り当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.0	23.8	24.8	26.5	28.3
自己資本利益率 (%)	4.6	11.8	13.8	9.5	7.4
株価収益率 (倍)	51.8	18.2	15.4	19.2	19.7
配当性向 (%)	63.28	24.12	18.89	25.34	30.37
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,071	15,458	33,845	12,986	3,980
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,018	7,444	12,375	10,251	12,864
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,249	5,178	15,876	1,973	8,676
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	9,310	12,145	17,739	18,500	10,331
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	4,608 (10,931)	4,818 (11,129)	5,064 (11,753)	5,191 (12,696)	5,285 (13,015)

- (注) 1 営業収益は、売上高と営業収入の合計です。営業収益には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）を含めておりません。
- 2 第53期当期純利益の大幅な増加は、前期に適用した固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の反動減等によるものであります。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用すべき重要な関連会社がないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 5 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については、記載しておりません。
- 6 第54期の営業活動によるキャッシュ・フローは、主として当期末日が金融機関の休日にあたるため、仕入等の債務が翌月に決済されたことによるものであります。
- 7 第56期の営業活動によるキャッシュ・フローは、主として前期末日が金融機関の休日にあたるため、支払が保留となった仕入等の債務が決済されたことによるものであります。

2【沿革】

当社（昭和16年2月22日設立、昭和50年8月20日商号を大興セルロイド株式会社より清水実業株式会社に変更〔昭和53年12月1日商号を株式会社ライフに変更〕、本店東京都中央区日本橋本町一丁目3番地、株式額面金額50円）は、被合併会社である株式会社ライフ（昭和31年10月24日設立、本店東京都板橋区仲宿47番地、株式額面金額500円）を昭和53年12月1日（合併期日）に吸収合併し、同社の資産・負債及び権利義務の一切を引継ぎました。

合併期日前の当社は昭和52年12月31日まで休業状態にあり、合併後において被合併会社の営業活動を全面的に継承しました。

従って、合併までの沿革については、実質上の存続会社（被合併会社である株式会社ライフ）に関するものであります。

昭和31年10月	清水実業株式会社（本店東京都中央区日本橋本町一丁目3番地、資本金500万円）を設立し、食品販売及びパイン缶詰、フルーツ等の輸入並びに国内販売を開始。
昭和36年11月	豊中店（大阪府豊中市）を開設し、スーパーマーケット形式による営業を開始。
昭和38年11月	第2号店として塚本店（大阪市西淀川区）を開設し、同時にライフ本部を設置（昭和54年11月大阪市淀川区へ移転、昭和55年10月組織変更により本社とする。）し、チェーンストア志向を明確化。
	その後、大阪府・兵庫県を中心として各地に店舗を開設。
昭和46年10月	板橋店（東京都板橋区）を開設し、首都圏へ進出。同時に東京本部を設置。
	その後、東京都・埼玉県を中心として各地に店舗を開設。
昭和48年5月	商号を株式会社ライフに変更。
昭和53年12月	本店所在地を東京都板橋区仲宿47番地に移転。
昭和53年12月	清水実業株式会社（昭和16年2月22日設立、本店東京都中央区日本橋本町一丁目3番地）に吸収合併され、同日商号を株式会社ライフに変更。
昭和56年3月	商号を株式会社ライフストアに変更。
昭和56年4月	本店所在地を東京都中央区日本橋本町二丁目6番3号に移転。
昭和57年10月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場。
昭和58年11月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。
昭和59年8月	大阪及び東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
昭和60年9月	南港物流センター（大阪市住之江区）を開設。
平成3年1月	本社所在地を大阪市東淀川区東中島一丁目19番4号に移転。
平成3年3月	東京本部を東京本社と呼称変更。
平成3年5月	商号を株式会社ライフコーポレーションに変更。
平成5年6月	栗橋総合物流センター（埼玉県北葛飾郡栗橋町 現・埼玉県久喜市）を開設。
平成21年10月	住之江物流センター（大阪市住之江区）を開設。
平成21年11月	本社を大阪本社と呼称変更。
	東京本社所在地を東京都台東区台東一丁目2番16号に移転。
平成22年10月	松戸総合物流センター（千葉県松戸市）を開設。
	平成23年2月末現在における店舗数は215店舗。

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社2社（うち、休業中子会社1社）、関連会社1社で構成され、食料品を中心に生活関連用品及び衣料品等の総合小売業を主とし、他に損害保険代理業及び教育事業を行っております。

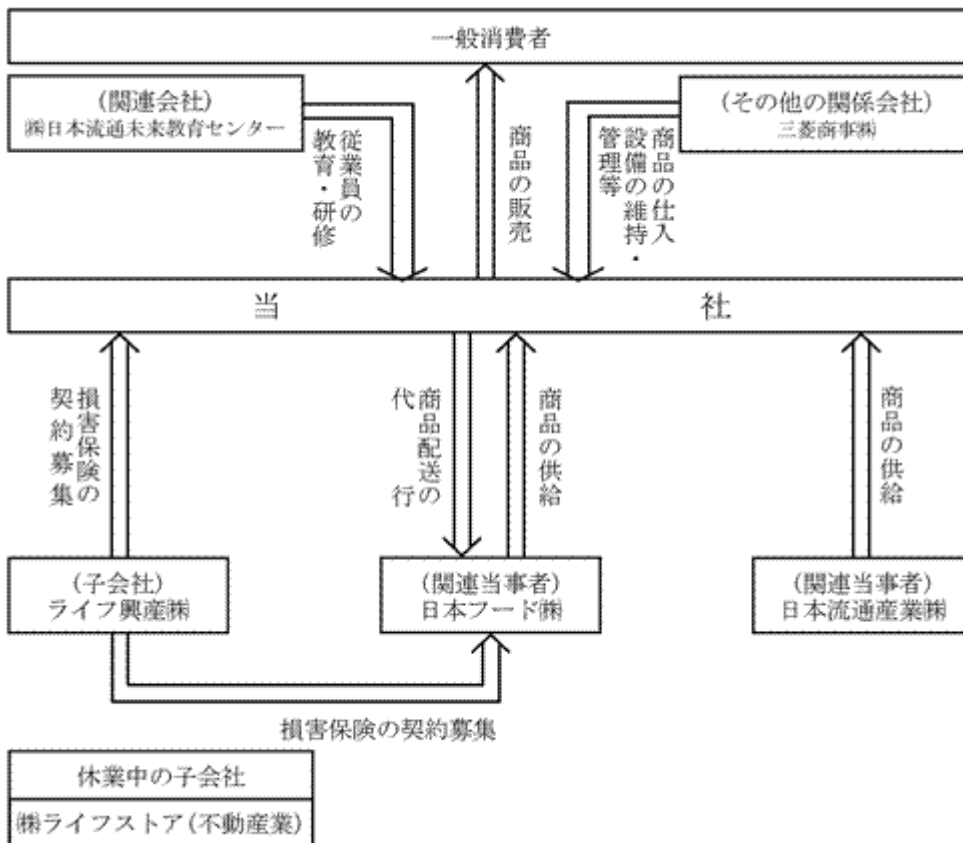
損害保険代理業については、子会社ライフ興産㈱が担当し、当グループの各社に対し損害保険の代理業務を主に行っており、当社の取引先を紹介する等の支援を行っております。

教育事業については、関連会社㈱日本流通未来教育センターが担当し、当社に限定することなく広く流通業界に働く人材を対象とした教育を行っております。

以上のほかに、関連当事者として食料品製造・販売業の日本フード㈱、卸売業の日本流通産業㈱があり、当社への商品の供給、商品配送の代行による取引等を行っております。

なお、その他の関係会社に三菱商事㈱があります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(関連会社) ㈱日本流通未来教育センター	埼玉県蕨市	100	教育事業	所有 50.0	従業員の教育・研修 役員の兼任3人
(その他の関係会社) 三菱商事㈱	東京都千代田区	203,365	総合商社	被所有 21.3 (1.0)	商品の仕入、 設備の維持・管理等 役員の受入1人

- (注) 1 三菱商事㈱は、有価証券報告書を提出しております。
2 議決権の所有(被所有)割合の()は、間接保有分を示し、内数で記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,285 (13,015)	37.9	12.8	4,937,145

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。又、臨時従業員数は、年間平均雇用人員(1日8時間換算)を()外数で記載しております。
2 平均年間給与(税込)は、賞与及び基準外賃金を含めております。

(2) 労働組合の状況

- イ 名称 ライフ労働組合
ロ 上部団体名 日本サービス・流通労働組合連合
ハ 結成年月日 昭和46年12月22日
ニ 組合員数 平成23年2月28日現在 5,553人(出向社員及び臨時従業員を含む。)
ホ 労使関係 労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、前半は外需と財政政策による需要創出効果により緩やかに回復軌道を辿りましたが、諸政策の期限切れとともに急減速し、足踏み状態となりました。終盤に至り中国を中心とした新興国への輸出や鉱工業生産の回復により景気持ち直しの兆候も出てきましたが、資源・食料価格の高騰、長引く円高、欧州の信用不安等、下押し懸念材料がくすぶり、予断を許さぬ状況でありました。

流通業界におきましては、財政政策による需要増の効果は一部の業界に限られ、少子高齢化、人口減少が着実に進行し、また、所得環境にも確たる改善が見られずデフレが続行する中、限られたパイを奪い合う競合各社との競争は一層激化する等、厳しい経営環境が継続いたしました。

このような経営環境下、当事業年度を「耐える年」「立て直しの年」「準備の年」と位置づけ、平成20年度よりスタートした「第三次中期3カ年計画」の「12の課題」に引き続き取り組むとともに、お客様の視点に立ったスーパーマーケットとしての「基本事項の徹底」に努め、総合力で差別化を図り、お客様に信頼していただけるお店づくりに注力してまいりました。

新規店舗として、3月に奥戸店（東京都）、4月に石津店（大阪府）、6月に神田和泉町店（東京都）、8月に西天下茶屋店（大阪府）、9月に岸部店（大阪府）、10月に南千住店（東京都）・本山店（兵庫県）、本年1月に加賀屋店（大阪府）、2月に西陣店（京都府）の9店舗を出店いたしました。また、既存店舗につきましては、石神井公園店、相模原駅ビル店、石神井台店、中野駅前店、向ヶ丘遊園店、吹田泉町店、西七条店、長居店、宝ヶ池店の9店舗で改装を実施する一方、2店舗を閉鎖し、経営資産の入替えを実施いたしました。

更なる物流機能の向上と店舗運営の効率化に資するため、前事業年度に実行した近畿圏に続いて首都圏におきましても、10月に北部の物流拠点として「松戸総合物流センター」を新設稼働させました。また、安全・安心を追求した効率的集中加工センター（プロセスセンター）として、近畿圏で9月に水産棟を新築、本年2月に農産・畜産棟を増改築いたしました。

以上の結果、業績につきましては、売上拡大に向けた各種施策を着実に推進したことにより、また、リーマンショックによる売上高減少が6月に一巡したこともあり、第2四半期以降の既存店売上高は、前事業年度実績を上回り、新店の寄与も含めて営業収益は4,808億22百万円（前年同期比2.6%増）と増収になりました。利益面におきましても、既存店の売上高の回復とともに粗利率も改善され、営業利益は100億46百万円（前年同期比15.8%増）、経常利益は98億50百万円（前年同期比16.7%増）となりました。当期純利益は、減損損失や店舗閉鎖損失など特別損失として36億48百万円を計上したことにより、33億89百万円（前年同期比16.6%減）となりました。

部門別売上高は、生鮮食品部門が1,822億89百万円（前年同期比3.0%増）、一般食品部門2,011億87百万円（前年同期比2.7%増）、生活関連用品部門438億52百万円（前年同期比2.0%増）、衣料品部門288億80百万円（前年同期比2.9%減）、テナント部門106億86百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比べ、81億69百万円減少し、103億円31百万円（前年同期比44.2%減）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果使用した資金は、39億80百万円（前年同期は129億86百万円の資金の増加）となりました。これは主として税引前当期純利益が62億1百万円、非資金性損益項目である減価償却費が68億17百万円あったものの、前事業年度末日が金融機関の休日のため、支払が保留となった仕入等の債務が当事業年度に決済されたことなどにより、仕入債務の減少が160億13百万円、未払金の減少が13億26百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、128億64百万円（前年同期比25.5%増）となりました。これは主として9店舗の新設、既存店舗の改装及び東西のプロセスセンター等の増改築などによる支出が108億30百万円、原料換算システム等のシステム構築による支出が7億69百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は、86億76百万円（前年同期は19億73百万円の資金の減少）となりました。これは主として短期借入金の純増加額及び長期借入れによる収入の合計が206億23百万円あった一方、長期借入金の返済による支出が103億55百万円及び配当金の支払額が10億29百万円あったことによるものであります。

2【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

地域別売上高

地域別	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)			
	店舗数 (店)	売上高(百万円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
大阪府	94	199,512	42.7	101.8
兵庫県	11	24,080	5.2	105.8
京都府	11	20,450	4.4	98.3
奈良県	5	12,679	2.7	96.6
東京都	56	133,873	28.7	105.5
埼玉県	14	26,088	5.6	98.5
千葉県	8	13,509	2.9	94.0
神奈川県	16	36,700	7.8	101.4
合計	215	466,895	100.0	102.3

(注) 金額については、消費税等を含めておりません。

部門別売上高

部門別	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		
	売上高(百万円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
生鮮食品	182,289	39.0	103.0
一般食品	201,187	43.1	102.7
生活関連用品	43,852	9.4	102.0
衣料品	28,880	6.2	97.1
テナント	10,686	2.3	98.0
合計	466,895	100.0	102.3

(注) 金額については、消費税等を含めておりません。

単位当たり売上高

区分	当事業年度
	(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	466,895百万円
売場面積(期中平均)	542,557m ²
1m ² 当たり売上高	860千円
従業員数(期中平均)	18,336人
1人当たり売上高	25,463千円

(注) 1 金額については、消費税等を含めておりません。

2 売場面積は、「大規模小売店舗立地法」に基づく面積(委託売場面積を含む。)に食堂・喫茶等の営業面積を含めております。

3 従業員数には、臨時従業員(1日8時間換算)を含み、本店社員及び出向社員を含めておりません。

(2) 仕入実績

部門別	当事業年度		
	(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		
	仕入高(百万円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
生鮮食品	130,559	37.9	102.2
一般食品	153,071	44.4	103.0
生活関連用品	33,162	9.6	103.1
衣料品	18,313	5.3	99.5
テナント	9,624	2.8	98.0
合計	344,730	100.0	102.4

(注) 金額については、消費税等を含めておりません。

3【対処すべき課題】

今後のわが国の経済見通しにつきましては、新興国の経済成長に牽引された輸出の回復や、それに起因する鉱工業の生産増等の期待要素もありますが、混迷が続く中東、北アフリカ情勢、資源、食料価格の高騰、新興国経済へのインフレ圧力等のマイナス要素が懸念される中、突然襲った未曾有の東北地方太平洋沖地震、それに引き続く電力不足や放射性物質の汚染問題等が加わり、極めて不透明な状況となっています。また、中長期的にも公的負担増、少子高齢化、人口減少等景気回復にとってマイナス材料が目白押しの環境下にあります。

流通業界におきましても、かかる状況において個人消費の回復に期待が持てない中、限られたパイを多数のプレーヤーが奪い合う企業間競争は更に激化し、優勝劣敗が鮮明となってくることが予測されます。

当社では、このような厳しい経営環境を踏まえて「第三次中期3カ年計画」を1年延長することにし、「12の課題」の完遂に向けて取り組んでいくとともに、「次世代のライフコーポレーション」の姿とそれに相応した体制の構築を目指して次期中期計画の策定に全員参画で取り組むべく企図いたしております。

商品の品揃えにつきましては、従来どおりナショナルブランドが中心になることに変わりはありませんが、社会の要請、製造業の対応状況の変化等を勘案、お取引先様のご協力のもと「プライベートブランド商品」を開発し、安全・安心で美味しい商品をお買い得な価格で提供いたします。

店舗競争力強化の重要な要素のひとつとして取り組んできた「CSの向上」につきましては、更にレベルアップを図り、接客が「差別化の武器」となるよう進めてまいります。

営業力強化を支援するインフラの整備につきましては、安全・安心を追求した効率の集中加工センターであるプロセスセンターを、当事業年度に近畿圏で増改築いたしました。次期事業年度には首都圏におきましても、旧物流センターを有効活用し増改築の上、農産・水産・畜産をカバーするプロセスセンターを整備すべく計画いたしております。

情報システムにつきましては、前事業年度に刷新した基幹情報システムを稼働させましたが、当事業年度は、これの有効活用に努め、本社業務の刷新を進めるとともに、店舗業務効率化のために自動発注システム、原料換算システムの導入を検討してまいりました。その結果、両システムにつきましては、その目処が立ちましたので、次期事業年度に首都圏・近畿圏の全店舗に導入する予定といたしております。

店舗展開の重点施策としては、首都圏におきましては当社の活動域はまだ限定されており、より一層の店舗展開を図るべく経営資源を傾注してまいります。一方、近畿圏におきましては、ある程度のドミナント化が進んでおり、質を重点とした店舗展開に努めてまいります。なお、既存店舗につきましては、改装を積極的に行う一方、スクラップ&ビルドについても慎重かつ果敢に成長戦略の中で進めてまいります。

内部統制につきましては、組織・権限・職務分掌・意思決定システムなどを効果的・効率的に運営する観点から定期的にこれらの点検を行う「内部統制システム統括委員会」を設置し、コンプライアンスを含めリスクを総合的に把握・管理する観点から「総合リスク管理委員会」を設置いたしておりますが、両委員会を中心に引き続きその充実に努めております。

以上により、より筋肉質な企業体質を作り上げ、し烈な生存競争を勝ち抜いていく所存であります。

< 東北地方太平洋沖地震の影響について >

一部店舗、物流センターにおいて商品の破損、内壁の剥落等ありましたが、店舗運営に基本的な影響を与えるものではなく、また、損害額についても軽微にとどまると判断いたしております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 国内市場の動向

当社は、食品スーパーとして首都圏94店舗、近畿圏121店舗の合計215店舗を展開しております。そのため、景気や個人消費といった国内経済の動向、冷夏・暖冬等の気象現象が、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 店舗展開

当社は、首都圏・近畿圏のドミナント化を更に強固なものにすべく、良質な出店を継続して、250店舗体制を目指し成長戦略を進めております。しかし、流通業界は依然としてオーバーストアの状況にあり、新規出店による競争激化が見込まれます。当社といたしましては、新規出店計画の段階から、競合店の動向を把握するとともに、出店形態に関しても他業種との複合出店など、より競争力のある出店を継続し、また、競合店が出店した際には、迅速に対応し、影響度を最小限にとどめる努力を行っております。

(3) 食品の安全性

当社は、生鮮食品から加工食品、日配食品まで食品中心に広範囲にわたって商品を販売しております。このため、万が一、食中毒の発生等でお客様にご迷惑をお掛けする事態が生じたり、口蹄疫や鳥インフルエンザなど不可抗力な要因で突然商品の供給が止まるといった事態が発生すれば、当社の商品に対する信頼の低下、対応コストの発生等、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、このようなリスクを事前に防止するため、品質管理・衛生管理については「品質管理部」を中心に、商品の検査体制を充実させ、店舗やセンターでの衛生管理の強化を行い、商品履歴（トレーサビリティ）の明確化など食品の安全・安心を確保する体制を整備しております。

(4) 原油・原材料価格の上昇

当社は、レジ袋、トレー、フィルムなど石油製品を大量に使用しており、原油価格の上昇に連動し、これら製品の仕入価格の上昇が予見されます。また、商品についても中長期的にはエネルギー資源の枯渇や新興国の食料需要増加によって食料資源相場が上昇する可能性があります。当社は、引き続きお取引先様との積極的な取組を進め、輸入依存度の高い商品などについては、国内外を問わず日ごろから調達チャネルの多様化など、食料品の安定調達に対する対策を講じております。

しかしながら、想定外の原油・原材料価格の高騰があった場合、その程度によっては、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 雇用環境

新興国の経済成長をはじめ、欧米諸国の景気も徐々に持ち直し始めたことから、わが国の景気も輸出に支えられる形で回復しつつあるものの雇用情勢の改善にまではいたらず、失業率は高止まる等厳しい状況となっております。このような環境が当社にとっては順風となり、恒常的に不足していた当社の採用状況については改善の兆しが見え始めております。当社といたしましては、不足しているパートタイマーを積極的に確保し、新卒の定期採用についても当社が安定的に成長していく上で必要な人員を積極的に採用してまいります。

ただし、中長期的には労働人口の減少から労働需給は引締まることは明白で、パートタイマー募集費用の増加と賃金上昇によって、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社といたしましては、基本方針である「働きがいのある会社」の実現に向け、「人材の確保・育成・評価・活用」に全力を挙げて取り組み、教育体制の充実を図るとともに、職場環境の改善などにより人材確保に努めてまいります。

(6) 地震等自然災害・事故等

当社は、地震や新型インフルエンザ等の発生時に、食料品や生活必需品を提供する企業として、事業活動を継続し社会機能を維持する役割を果たすため、防災マニュアル、地震マニュアル、新型インフルエンザ対策マニュアル等を整備し、火災や地震の避難訓練等、日ごろより対策を講じております。今回の東北地方太平洋沖地震発生時においても、社長を本部長とする対策本部を速やかに設置し、適切に対処いたしております。

しかし、想定外の大きな自然災害や強毒性感染症等によるパンデミックが発生した場合、当社の営業活動が阻害され、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報システムなどのトラブル

当社は、人的災害、自然災害等対策として基幹システムのハウジングのアウトソース化を行い、運営上の効率性、協業性、安全性、拡張性を考慮し新基幹情報システムのオープン化を完了しております。

しかしながら、想定外の自然災害や事故等により設備に甚大な損害があった場合、コンピューターウィルスの不正侵入又は従業員の過誤によるシステム障害が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 個人情報の漏洩

当社は、お客様へのサービス向上のためのポイントカード及び各種クレジットカードの取扱いを通じ、お客様の個人情報を保有しております。これらの情報の管理につきましては、個人情報保護法に基づき「個人情報管理規程」や事務手続等を策定し、従業員への教育・研修等による情報管理の重要性の周知徹底、情報システムのセキュリティ対策等を行っております。

しかしながら、これらの対策にもかかわらず、重要な情報が外部に漏洩した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 不動産価格の変動

当社は、不動産の取得又は賃借を行っておりますが、不動産価格が上昇した場合、不動産の取得又は賃借に係る費用が増加することになります。また、当社は、不動産の賃貸も行っており、不動産価格が下落した場合、テナントから受領する賃料収入が減少する可能性があります。

(10) 金利・金融市場の動向

当社は、平成23年2月28日時点で632億円の有利子負債を有しております。前期末が銀行休日であったことにより、当期末は前期末に比べ高い負債表示となっておりますが、実質的には若干減少しております。当社は、従来より有利子負債の削減に向けた取組を行っており、引き続き同努力を継続してまいります。

また、金利上昇に備えて固定金利による借入など対策を講じておりますが、今後の金利・金融市場の動向によっては、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 法令・制度の変更

税制改正

今後の税制改正において消費税率の引上げが行われた場合、食料品等個人消費への悪影響が予測されるほか、新制度対応へのシステム切替負担の増加等、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、法人税減税が実施された場合に、繰延税金資産の処理により、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

短時間労働者への社会保険適用基準の拡大

年金制度改革に伴う短時間労働者に対する厚生年金等の適用拡大が実施された場合、当社の社会保険料負担が増加し、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

最低賃金法の改正

最低賃金法が改正され、最低賃金が引き上げられた場合に、当社の人件費負担が増加し、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

国際会計基準の適用

国際会計基準の適用に関し、現在、金融庁を中心に強制適用の時期及び内容の詳細の検討がなされております。収益計上基準、ポイント制度の処理等、現在の日本基準と大きく異なるため新制度対応へのシステム負担の増加を含め、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

その他法的規制

独占禁止法のほか食品の安全管理、労働基準法などの労務管理等の各種法令の改正、健康保険料率の変更又は従来の商慣習の変化等により新たな対応コストが発生し、その結果、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(注意事項)

当社の事業等のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。ただし、当社のリスク全てを網羅したものでなく、記載されたリスク以外のリスクも存在します。当社は、これらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努め、事業活動を行っておりますが、これら全てのリスクを完全に回避するものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、現時点で入手された情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、実際の業績は見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社は店頭での小売業を主業務としており、特に研究開発活動は行っておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析については、次のとおりであります。

(1) 重要な会計方針

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。

当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の2「財務諸表等」の「重要な会計方針」に記載しております。

(2) 経営成績の概要

当社は、当事業年度を「耐える年」「立て直しの年」「準備の年」と位置づけ、平成20年度よりスタートした「第三次中期3カ年計画」の「12の課題」に引き続き取り組むとともに、お客様の視点に立ったスーパーマーケットとしての「基本事項の徹底」に努め、総合力で差別化を図り、お客様に信頼していただけるお店づくりに注力してまいりましたが、売上拡大に向けた各種施策を着実に推進したことにより、当事業年度の売上高は、既存店として前年同期に比べ0.7%減少し、新規出店いたしました9店舗を含め、全体としては2.3%増加の4,668億95百万円となりました。また、営業収入は前年同期に比べ12.9%増加し、営業収益は前年同期に比べ2.6%増加の4,808億22百万円となりました。

売上原価は、売上高が順調な伸びを示したことにより、前年同期に比べ1.9%増加の3,434億69百万円となり、売上高に対する比率は前年同期に比べ0.2ポイント低下し73.6%となりました。この結果、営業総利益は売上原価が増加したものの、売上高の増加に加え営業収入も増加したことにより、前年同期に比べ4.1%増加の1,373億53百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前事業年度と同様に経常的な経費の削減に努めてまいりましたが、新規店舗の出店等による人件費が増加したこと、売上高の増加に伴う商品仕入の物量増加により運賃が増加したこと、また、ポイントカードなどによる販売促進費が増加したことなどにより、前年同期に比べ3.3%増加の1,273億7百万円となりました。

以上の結果、営業利益は前年同期に比べ15.8%増加の100億46百万円となりました。

営業外損益は、金融機関からの借入金の返済を進めたことから支払利息が減少するなど、前年同期に比べ41百万円改善されました。この結果、経常利益は前年同期に比べ16.7%増加の98億50百万円となりました。

特別損失として、減損損失31億30百万円、2店舗の閉鎖に伴う固定資産の除却と閉店諸経費など店舗閉鎖損失として2億87百万円、店舗の改装に伴う有形固定資産の除却損1億50百万円、物流センター閉鎖損失72百万円など、合計36億48百万円計上しました。この結果、当期純利益は前年同期に比べ16.6%減少の33億89百万円となりました。

(3) 財政状態の概要

当社は、円滑な事業活動を継続して遂行するため、適切な水準の流動性資金の維持及び確保を重要な財務政策と位置付けております。

また、継続的な企業成長を図るため、新規出店、既存店舗の改装など投資を積極的に行う計画であります。これらの資金は、極力、営業活動によるネット・キャッシュ・フローに依ることとし、不足分を金融機関からの借入にて調達することとしております。

当社の当事業年度末の資産合計は、1,648億89百万円と前事業年度末に比べ24億36百万円減少いたしました。

当事業年度末の流動資産は、401億50百万円と前事業年度末に比べ55億93百万円減少いたしました。これは主として前事業年度末日が金融機関の休日のため、支払が保留となった仕入等の債務が当事業年度に決済されたことなどにより、現金及び預金が81億69百万円減少し一方、商品が12億61百万円増加したことによるものであります。

当事業年度末の固定資産は、1,247億39百万円と前事業年度末に比べ31億56百万円増加いたしました。これは主として9店舗の新設、既存店舗の改装及び東西のプロセスセンター等の増改築などにより有形固定資産が減価償却後、前事業年度末に比べ30億47百万円、長期貸付金が6億49百万円、繰延税金資産が9億28百万円増加し一方、ソフトウェアの償却などにより無形固定資産が前事業年度末に比べ2億72百万円、差入保証金が約定返還等により13億55百万円減少したことによるものであります。

当事業年度末の負債合計は、1,181億78百万円と前事業年度末に比べ48億1百万円減少いたしました。これは主として前事業年度末日が金融機関の休日のため、支払が保留となった仕入等の債務が当事業年度に決済されたことなどにより、買掛金が160億13百万円、未払金が6億83百万円減少し一方、短期及び長期のリース債務の合計が12億1百万円、短期借入金及び長期借入金の合計が102億68百万円増加したことによるものであります。

当事業年度末の純資産合計は、467億10百万円と前事業年度末に比べ23億64百万円増加いたしました。これは主として利益剰余金が増加したことによるものであります。

(4) キャッシュ・フローについて

当期におけるキャッシュ・フローの分析につきましては、第2「事業の状況」の1「業績等の概要」の(2)「キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期の設備投資については、

近畿圏で石津店、西天下茶屋店、岸部店、本山店、加賀屋店及び西陣店、首都圏で奥戸店、神田和泉町店及び南千住店の合計9店舗を新設しました。

既存店を活性化するため、近畿圏で吹田泉町店など4店舗、首都圏で石神井公園店など5店舗の改装を行いました。

更なる物流機能の向上と店舗運営の効率化を資するため、前事業年度に実行した近畿圏に続いて首都圏におきましても北部の物流拠点として松戸総合物流センターを新設しました。

安全・安心を追求した効率的集中加工センター（プロセスセンター）として、近畿圏にて水産棟の新設、農産・畜産棟の増改築を行いました。

上記の結果、当期の設備投資額（敷金及び建設協力金を含む。）は151億66百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

提出会社

区分	所在地	事業所数	面積 (㎡)		帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
			土地	建物	土地	建物	器具及び備品	リース資産	その他	合計	
店舗	大阪府	94	[669] (143,916) 169,454	[13,573] (268,951) 380,556	7,629	16,438	2,842	647	1,130	28,689	1,819
	兵庫県	11	(41,094) 44,163	[7,755] (35,060) 60,050	1,014	3,163	407	90	227	4,903	227
	京都府	11	(16,058) 16,058	[923] (37,137) 39,794	-	855	296	-	70	1,222	188
	奈良県	5	(38,964) 49,856	[5,611] (8,204) 61,298	1,313	1,120	108	-	124	2,667	116
	東京都	56	[14] (46,626) 65,754	[17,608] (151,104) 222,421	8,503	11,536	1,887	407	539	22,874	1,293
	埼玉県	14	[32] (33,659) 40,829	[6,300] (68,930) 74,630	1,049	442	152	-	62	1,706	242
	千葉県	8	(17,656) 17,656	[1,344] (29,071) 29,071	-	289	128	-	15	433	120
	神奈川県	16	(13,937) 17,124	[2,391] (41,846) 47,716	741	1,789	345	-	95	2,972	344
小計		215	[715] (351,910) 420,894	[55,505] (640,303) 915,536	20,251	35,636	6,168	1,146	2,265	65,469	4,349
大阪本社	大阪市東淀川区	1	-	[14] (4,138) 4,138	-	59	265	-	0	326	429
東京本社	東京都台東区	1	-	[73] (9,302) 9,302	-	516	120	-	1	637	353
東京事務所	東京都中央区	1	-	(902) 902	-	0	28	-	0	28	4
物流センター	大阪府他	8	(14,952) 44,754	[3,259] (12,202) 47,724	3,360	4,781	920	-	793	9,855	150
その他の設備	埼玉県他	-	[8,599] (5,915) 8,599	[24,579] (23,808) 26,365	300	453	17	-	8	780	-
合計			[9,314] (372,777) 474,247	[83,430] (690,655) 1,003,967	23,912	41,448	7,521	1,146	3,070	77,098	5,285

(注) 1 帳簿価額のその他の内訳は、構築物2,309百万円、機械及び装置758百万円及び車両運搬具2百万円であり、建設仮勘定は含まれておりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

- 面積のうち()は賃借面積を、[]は貸与面積(委託売場面積及び賃貸面積)を示し、内数で表示しております。
- 従業員数には、出向社員及び臨時従業員を含めておりません。
- 現在休止中の主要な設備はありません。
- 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	当期リース料(百万円)	リース契約残高(百万円)
店舗用什器の一部	510	1,571

(注) リース期間は主として8年であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

区分	事業所名	所在地	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の所要 資金 (百万円)	着工年月	完成予定年月	建物床面積 (㎡)	増加年商 見込額 (億円)
新設	久宝寺駅前店	大阪府 八尾市	618	216	402	平成22年11月	平成23年3月	3,948	21.3
	土佐堀店	大阪市 西区	977	228	749	平成22年9月	平成23年4月	5,344	18.5
	奥戸街道店	東京都 葛飾区	738	233	505	平成22年10月	平成23年4月	2,981	19.7
	大崎ニューシ ティ店	東京都 品川区	451	35	415	平成23年1月	平成23年5月	1,887	20.8
	中津南店	大阪市 北区	388	88	299	平成23年1月	平成23年7月	2,274	14.3
	春日野道店	神戸市 中央区	1,571	194	1,377	平成22年11月	平成23年下期	9,723	26.6
	吉川栄町店	埼玉県 吉川市	480	43	437	平成23年2月	平成23年下期	2,441	19.4
	弁天町店	大阪市 港区	1,234	74	1,160	平成23年2月	平成23年下期	6,149	24.0
	葛飾白鳥店	東京都 葛飾区	625	24	601	平成23年4月	平成23年下期	2,650	18.7
	菊川店	東京都 墨田区	404	18	385	平成23年3月	平成23年下期	2,529	19.2
	あびこ店 (仮称)	大阪市 住吉区	670	10	660	平成23年5月	平成23年下期	3,121	16.7
	二条千本店 (仮称)	京都市 中京区	1,356	1	1,355	平成23年5月	平成23年下期	9,837	31.0
	合計			9,519	1,168	8,350			52,884

(注) 1 今後の所要資金8,350百万円は、主に自己資金により賄う予定であります。
2 上記金額には、敷金及び建設協力金を含めております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	53,450,800	53,450,800	大阪証券取引所 市場第一部 東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	53,450,800	53,450,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成14年7月8日	-	53,450,800	-	10,004	7,651	2,501

(注) 資本準備金の減少額は、旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本金の4分の1に相当する額を控除し、その残額を「その他資本剰余金」に振り替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	38	20	392	37	-	1,982	2,469	-
所有株式数 (単元)	-	149,794	511	330,291	3,229	-	50,286	534,111	39,700
所有株式数の 割合(%)	-	28.05	0.10	61.84	0.60	-	9.41	100.00	-

(注) 自己株式1,982,683株は、「個人その他」に19,826単元及び「単元未満株式の状況」に83株を含めて表示しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
清信興産株式会社	東京都中央区日本橋本町2-6-3	10,764	20.14
	東京都千代田区永田町2-9-3		
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	10,437	19.53
財団法人ライフスポーツ振興財団	兵庫県西宮市柏堂町3-7	3,229	6.04
ライフ共栄会	大阪市東淀川区東中島1-19-4	2,311	4.33
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4-5-33	2,264	4.24
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	2,100	3.93
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,780	3.33
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	1,500	2.81
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	1,435	2.68
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	1,035	1.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,035	1.94
計	-	37,891	70.89

(注) 1 清信興産株式会社は、当社代表取締役会長兼CEO 清水信次の個人的持株会社であります。

なお、清信興産株式会社は、会社分割により新たに同一社名の会社を設立し、従来の株数をそれぞれ50%所有しております。両社は株主が同一人であり、共同保有者とみなし統合して表示しております。

2 財団法人ライフスポーツ振興財団は、故清水博氏(当社代表取締役会長兼CEO 清水信次の実弟)が所有していた当社株式の出捐を主とし、地域におけるスポーツの普及・振興を目的として、昭和58年9月20日文部大臣の許可により設立された財団法人であります。

3 上記のほか、自己株式が1,982千株あります。

4 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,982,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式51,428,500	514,285	-
単元未満株式	普通株式 39,700	-	-
発行済株式総数	53,450,800	-	-
総株主の議決権	-	514,285	-

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)ライフコーポレーション	東京都中央区日本橋 本町二丁目6番3号	1,982,600	-	1,982,600	3.71
計	-	1,982,600	-	1,982,600	3.71

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	610	818,456
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,982,683	-	1,982,683	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

利益配分につきましては、配当政策を最重要政策の一つとして位置付けており、安定した配当を継続して実施することを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、今後の経営環境に対応した財務基盤の強化や業容拡大に向けた投資に備えることを基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、経営体質の強化と今後の事業展開等を総合的に勘案し、1株当たり20円の配当（うち中間配当10円）を実施することに決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は30.37%となりました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成22年10月12日 取締役会決議	514	10.00
平成23年5月26日 定時株主総会	514	10.00

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
最高（円）	2,110	1,730	1,925	1,870	1,690
最低（円）	1,375	1,340	1,380	1,417	1,133

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年9月	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月
最高（円）	1,375	1,442	1,293	1,325	1,310	1,370
最低（円）	1,251	1,133	1,138	1,190	1,212	1,237

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役	最高経営責任者 (CEO)	清水 信次	大正15年4月18日生	昭和20年9月 清水商店代表者 昭和31年10月 当社代表取締役社長に就任 昭和57年2月 当社代表取締役会長に就任 昭和58年9月 清信興産株式会社代表取締役に就任(現任) 昭和59年12月 清暉産業株式会社代表取締役に就任(現任) 昭和63年3月 当社代表取締役会長兼社長に就任 昭和63年10月 エル・フードサービス株式会社(現株式会社華屋与兵衛)代表取締役会長に就任 昭和63年10月 株式会社エルライン(現日本フード株式会社)代表取締役会長に就任 昭和63年10月 ライフ興産株式会社代表取締役会長に就任(現任) 平成2年5月 当社開発総本部長に就任 平成4年8月 エル・フードサービス株式会社(現株式会社華屋与兵衛)代表取締役会長兼社長に就任 平成4年8月 株式会社エルライン(現日本フード株式会社)代表取締役会長兼社長に就任(現任) 平成12年2月 当社営業総本部長に就任 平成14年10月 株式会社日本流通未来教育センター代表取締役会長に就任(現任) 平成16年2月 日本流通産業株式会社代表取締役副会長に就任 平成18年3月 当社代表取締役会長兼CEO(最高経営責任者)に就任(現任) 平成21年2月 日本流通産業株式会社代表取締役会長に就任(現任)	平成24年 5月	5
取締役社長 代表取締役	最高執行責任者 (COO) 兼営業統括 本部長	岩崎 高治	昭和41年3月27日生	平成元年4月 三菱商事株式会社入社 平成6年2月 英国三菱商事株式会社(プリンセスLtd.)出向 平成11年5月 当社取締役に就任 平成11年5月 当社営業総本部長補佐に就任 平成12年2月 当社営業推進本部長に就任 平成12年4月 当社首都圏ストア本部長に就任 平成13年10月 当社専務取締役に就任 平成13年10月 当社首都圏事業本部長に就任 平成14年3月 当社首都圏生鮮・食品本部長に就任 平成16年1月 当社近畿圏生鮮・食品本部長に就任 平成16年3月 当社営業統括本部長兼近畿圏物流本部長に就任 平成18年3月 当社代表取締役社長兼COO(最高執行責任者)兼営業統括本部長に就任(現任)	平成24年 5月	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 副社長	管理統括本部長	下吉博孝	昭和21年6月6日生	昭和45年5月 平成11年10月 平成13年11月 平成16年3月 平成18年3月 平成18年3月 平成18年5月 平成19年3月 平成22年1月 平成22年1月	三菱商事株式会社入社 同社総務部長 株式会社菱食出向 同社常務取締役 当社入社、顧問 当社管理統括本部長に就任 (現任) 当社常務取締役に就任 当社専務取締役に就任 当社取締役副社長に就任(現任) 当社人事本部長に就任	平成24年 5月	4
常務取締役		高橋典久	昭和26年8月27日生	昭和54年5月 平成4年3月 平成8年5月 平成8年5月 平成10年12月 平成18年3月 平成18年11月 平成19年3月 平成21年3月 平成22年4月 平成22年7月	当社入社 当社近畿圏開発本部開発部長 当社取締役に就任 当社近畿圏開発本部長に就任 当社近畿圏ストア本部長に就任 当社近畿圏生鮮・食品本部長に就任 当社営業統括本部副本部長近畿圏担当に就任 当社常務取締役に就任(現任) 当社近畿圏ストア本部長に就任 当社内部監査本部長に就任 日本フード株式会社取締役副社長に就任(現任)	平成24年 5月	13
常務取締役	営業企画本部長 兼首都圏営業企画部長 兼秘書室長 兼広報部長 兼社会・環境推進部長	並木利昭	昭和29年5月15日生	昭和54年3月 昭和58年8月 平成12年2月 平成13年5月 平成15年10月 平成18年3月 平成19年3月 平成19年3月 平成20年2月 平成22年1月 平成22年8月 平成23年1月	株式会社イトーヨーカ堂入社 当社入社 当社社長室長兼首都圏秘書広報室長兼環境推進室長 当社取締役に就任 当社近畿圏秘書広報室長に就任 当社秘書広報室長兼社会・環境推進室長に就任 当社常務取締役に就任(現任) 当社社長室長兼近畿圏秘書広報室長に就任 当社人事本部長兼秘書室長に就任 当社秘書室長兼渉外部長に就任 当社秘書室長兼広報部長兼社会・環境推進部長に就任(現任) 当社営業企画本部長兼首都圏営業企画部長に就任(現任)	平成24年 5月	5
常務取締役	開発担当	角董雄	昭和21年3月23日生	昭和39年4月 平成10年4月 平成10年5月 平成10年5月 平成10年5月 平成10年12月 平成21年11月 平成23年1月 平成23年1月	株式会社住友銀行入行 同行調査役 当社入社、顧問 当社取締役に就任 当社総務本部長に就任 当社近畿圏開発本部長に就任 当社首都圏開発本部長に就任 当社常務取締役に就任(現任) 当社開発担当に就任(現任)	平成24年 5月	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役相談役		大山 綱明	昭和9年9月17日生	昭和32年4月 昭和57年6月 昭和58年6月 昭和62年6月 平成2年7月 平成3年3月 平成17年6月 平成18年5月 大蔵省入省 国税庁調査査察部長 主税局担当審議官 関税局長 サントリー株式会社専務取締役 同社代表取締役副社長 当社入社 顧問 当社取締役相談役に就任(現任)	平成24年 5月	1
取締役	総務本部長	染谷 敏夫	昭和22年1月20日生	昭和44年4月 昭和46年3月 昭和52年2月 昭和62年3月 昭和62年5月 平成8年11月 平成11年3月 平成13年1月 平成20年2月 株式会社ダイエー入社 同社本部衣料品担当バイヤー 当社入社 当社東京営業本部商品統轄部長 当社取締役に就任(現任) 当社商品事業本部長に就任 当社衣料・生開本部長に就任 当社総務本部長に就任(現任) 当社法務・審査担当に就任	平成24年 5月	17
取締役	経理本部長	福田 雅則	昭和24年4月25日生	昭和48年4月 平成7年12月 平成10年6月 平成11年5月 平成11年5月 平成11年5月 平成11年10月 平成20年2月 平成20年9月 平成21年3月 平成21年3月 平成22年6月 株式会社日本興業銀行入行 帝都高速度交通営団事業開発部長 株式会社日本興業銀行債券部長 当社入社 顧問 当社営業総本部長補佐に就任 当社取締役に就任(現任) 当社人事本部長に就任 当社経営企画本部長に就任 当社内部統制統括室長に就任 当社内部監査本部長に就任 当社近畿圏内部監査室長に就任 当社経理本部長に就任(現任)	平成24年 5月	3
取締役	内部統制統括室長 兼内部監査本部長 兼法務・審査部長	久保 光弘	昭和22年1月16日生	昭和46年4月 平成13年6月 平成13年6月 平成15年5月 平成15年5月 平成17年3月 平成18年5月 平成20年2月 平成22年6月 平成22年8月 農林中央金庫入庫 同庫人事部参事 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社専務取締役 当社取締役に就任(現任) 当社経理本部副本部長兼調査監査室長兼首都圏経理部長に就任 当社経営システム本部長兼経理本部副本部長に就任 当社経理本部長兼経営システム本部長に就任 当社経理本部長兼情報システム担当に就任 当社内部統制統括室長兼法務・審査部長に就任(現任) 当社内部監査本部長に就任(現任)	平成24年 5月	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理統括 本部 長補佐	内田 良一	昭和31年9月2日生	昭和56年4月 平成17年9月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年4月 平成23年4月 平成23年5月	三菱商事株式会社入社 同社関西支社経理部長 同社生活産業グループコント ローラー 同社生活産業グループ管理部 長 同社コーポレート部門付 当社入社、顧問 当社管理統括本部長補佐に就 任(現任) 当社取締役に就任(現任)	平成24年 5月	-
監査役 常勤		西川 昇	昭和20年7月16日生	昭和55年4月 昭和62年3月 平成8年11月 平成9年5月	当社入社 当社管理本部財経部長 当社大阪社長室経営統計室長 当社監査役に就任(現任)	平成27年 5月	11
監査役		浜平 純一	昭和5年1月20日生	昭和23年3月 昭和38年7月 昭和49年7月 昭和61年7月 昭和62年7月 昭和63年7月 平成6年5月	大蔵省鹿児島税務署採用 同省主税局総務課 国税庁調査査察部調査課国税 調査官 東京国税局調査第三部次長 渋谷税務署長 税理士事務所開設 当社監査役に就任(現任)	平成27年 5月	10
監査役		真木 光夫	昭和12年2月11日生	昭和38年3月 昭和38年4月 昭和41年4月 平成13年5月	司法修習終了 弁護士登録(東京弁護士会所 属) 真木光夫法律事務所開設 当社監査役に就任(現任)	平成24年 5月	
計							83

(注) 1 監査役のうち、浜平純一氏及び真木光夫氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 所有株式数は、千株未満を切り捨てて記載しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、地域のライフラインであるスーパーマーケットの経営をとおして、お客様の豊かで健康的な生活に貢献し、お客様から信頼される企業として、成長発展を続けようという基本方針を実現するため、コーポレート・ガバナンスを経営上極めて重要な課題として位置付けております。

企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社では、取締役・監査役制度を軸にコーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

現在、取締役会は取締役11名と監査役3名の合計14名で構成されており、取締役は全員社内取締役となっております。

「取締役会」は最低月1回以上開催され、基本方針の実現をはかるための重要な業務に関する意思決定と、業務執行状況の監督を行っております。また、急速な時流の変化に即応するため、常勤取締役及び常勤監査役で構成される「経営戦略会議」を月1回開催し、経営方針・経営戦略などの重要事項を審議しております。

これら取締役の業務執行状況を監査する監査役は3名で、そのうち2名は社外監査役となっております。

その活動は取締役会に出席し意見を述べるほか、全稟議書・申請書の内容チェックなど広い範囲に及んでおります。また、監査役個々の役割分担による監査だけでなく、月1回以上の監査役会で互いの意見交換を通じ、より効果的な監査を実施するなど、経営監視は有効に機能していると考えております。

ロ. 内部統制システムの整備の状況

a 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

最低月1回の取締役会を開催し、重要事項の決定を行うほか、取締役の業務執行状況の監督を行うものとします。監査役は、取締役会に出席し意見を述べるとともに、全稟議書・申請書の内容チェックを行うなど取締役の業務執行状況を監査するものとします。

法令遵守体制については、経営理念及び企業行動規範である「ライフ行動基準」に基づき、法令、ルールの遵守に係る推進体制として「コンプライアンス部会」を設置し、定期的開催、遵守状況をフォローアップするものとします。また、公益通報に関する規程に基づき法令違反行為に係る相談窓口「ライフホットライン」を設置し、法務担当の取締役及び役職者が対応するものとします。

「ライフ行動基準」において、反社会的勢力に対して毅然とした態度で臨み、一切の関係を持たないものと定め、不当な要求等に対しては、外部専門機関と密接な連携のもと、関係部署が連携・協力し、組織的に対応するものとします。

代表取締役の直轄組織としての内部監査本部は、社内規程等に基づき各店舗、センター、本社各部室を定期的に監査し、監査結果を代表取締役に報告するとともに、同時に常勤取締役、関係役職者及び常勤監査役に報告するものとします。また、内部監査の人員体制については、その充実強化に努めるものとします。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

会社の重要な意思決定については文書化を義務付け、法定保存文書と同様に文書管理規程で所定の保存期間を定めるものとします。定めのない情報については、各部署の管理責任者が保存の要否及び期間を定め保存するものとします。

文書管理規程で定めた「文書保存期間一覧表」に基づき、当該文書の主管部において、取締役及び監査役は常時閲覧できる体制を整備するものとします。

c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

会社の事業に絡むリスクを総合的に分析し、管理する「総合リスク管理委員会」を設置し、企業活動固有の諸リスクの把握と軽減策の検討及び各種法改正、事件事故、災害等への対応としてその対処策や防止策、是正手段等の検討を行い、リスクに係る社内規程、マニュアルの整備・検証・指導・立案を行う体制を構築するものとします。

d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する体制

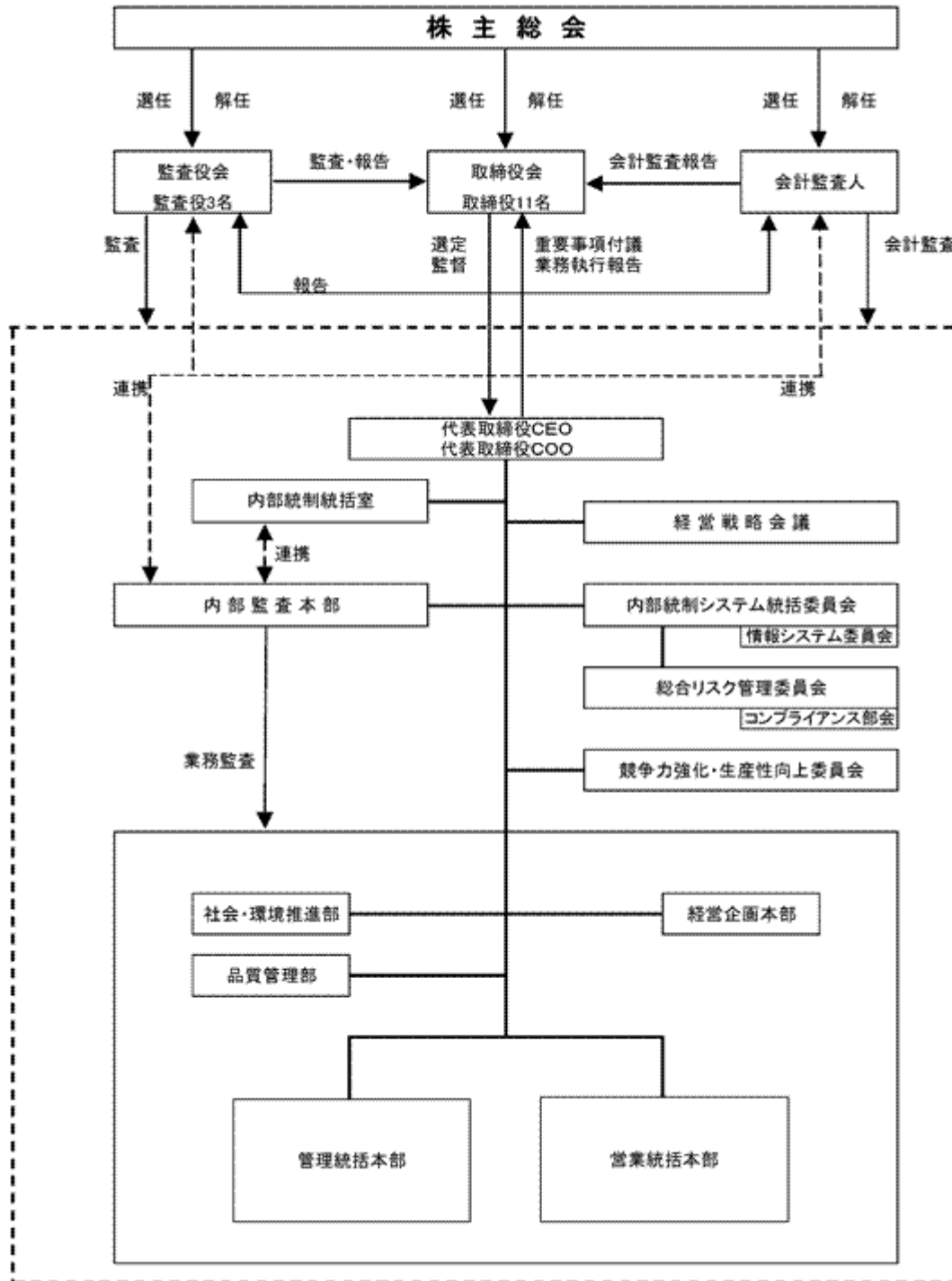
代表取締役は、前年度末に翌年の経営目標を設定し、目標達成に向けた経営計画を策定の上、取締役会に付議、承認を得るものとし、毎月1回の取締役会において進捗状況を確認するものとします。また、翌年度に達成状況に応じた業績評価を実施するものとします。

監査役を含む常勤役員による「経営戦略会議」は、重要度に応じ一部事項について最終意思決定を行い、業務執行の効率性、健全性の高度化に努めるものとします。

取締役及び各役職者の業務を適正かつ効率的に執行せしめるため、「内部統制システム統括委員会」を設置し、経営の意思決定システムや組織・職務・権限の見直し等、業務遂行システムの点検を行うものとします。

- e 企業集団における業務の適正を確保するための体制
子会社とは、毎月定例会を設け、案件ごとに連携して対処するほか、取締役会において当該子会社の月次報告、期末決算報告を行わせ、業務執行状況を確認するものとします。
リスク管理体制、法令遵守体制の企業集団全体への波及を図り、情報交換の充実など子会社との連携に取り組むものとします。
- f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
監査役が監査役職務の補助を必要とする場合は、代表取締役及び人事担当取締役は監査役と協議し対処するものとします。
- g 上記 f の使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役職務を補助する使用人の異動は監査役の同意を得なければならないものとし、監査役は、補助使用人に対する指揮命令権を有し、補助使用人の懲戒等に関与できるものとします。
- h 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
監査役は、取締役会のほか、重要な会議に出席し、各担当取締役の業務執行報告を受けるほか、全稟議書・申請書の回覧報告を受けるものとします。
著しい損失や重大なコンプライアンス違反の発生のおそれがある場合は、社内規程等に基づき、担当取締役及び担当役職者は監査役に対して遅滞無く報告を行うものとします。
監査役は、いつでも必要に応じて取締役及び担当役職者に対して報告を求めることができるものとします。
- i その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制
代表取締役と監査役は、相互の意思疎通を図るため、定期的に会合を持つものとします。
内部監査本部は、監査役に対し内部監査に係る報告を定期的に行うほか、随時監査役と会合を持ち、密接な連携を図るものとします。
法務・税務・会計に係る最新法規法令に適正に対応するため、社外監査役に専門家の起用を図るよう努めるものとします。
- j 財務報告の信頼性を確保するための体制
金融商品取引法に基づく内部統制報告制度に適正に対応するため、独立組織として「内部統制統括室」を設置し、経営システム、業務プロセス、IT統制等が財務報告の適正性を確保する観点から適切に整備され、かつ、運用されているかどうかにつき検証、確認するものとします。

八. 業務執行・監視と内部統制の仕組（模式図）



内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

イ. 弁護士、会計監査人等その他第三者等の状況

複数の弁護士事務所と顧問契約を結んでおり、契約書締結や事故対応など法律問題が発生したときは、随時確認又はアドバイスを受けております。

会計監査人として有限責任 あずさ監査法人と監査契約を結んでおり、会計監査を受けております。執行した公認会計士は松井隆雄、山本守、平井清の3氏であります。また、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他13名であります。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

ロ. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、「内部監査本部」（6名）が年間計画に基づき監査を実施しており、「内部監査報告書」を代表取締役提出すると同時に関係役職者に回覧し、監査役にも写しを提出しております。

監査役監査につきましては、社外監査役2名を含む3名体制をとっており、その活動は取締役会に出席し意見を述べるほか、全稟議書・申請書の内容チェックなど広い範囲に及んでおります。また、監査役個々の役割分担による監査だけでなく、月1回以上の監査役会で互いの意見交換を通じ、より効果的な監査を実施しております。

ハ. 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

内部監査本部、監査役及び会計監査人との間でそれぞれ定期的に情報交換を行い、相互連携に努めております。

また、経営システム、業務プロセス、IT統制等が財務報告の適正性を確保する観点から適切に整備され、かつ、運用されているかにつき、検証、確認する部局として内部統制統括室を設置しておりますが、同検証、確認状況については監査役と情報共有する体制をとっております。

なお、常勤監査役は、税理士の資格を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役につきましては、税理士及び弁護士であり、それぞれ顧問契約を締結しておりますが、当該社外監査役の独立性は確保しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、監査役制度を採用しており監査役会は社外監査役2名を含む監査役3名体制であります。社外監査役は、企業法務、財務・会計に関する専門的知識及び高い見識を有し、取締役会に出席して客観的な立場で意見を述べるほか、各監査役は全稟議書・申請書の内容チェックなども含め、監査役個々の役割分担により監査を行う一方、月1回以上の監査役会で互いの意見交換を通じ、効果的な監査を実施するなど、経営監視は有効に機能していると考えております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	162	137	-	-	24	13
監査役 (社外監査役を除く。)	16	15	-	-	1	2
社外役員	27	25	-	-	1	2

(注) 1 上記には、使用人兼務取締役の使用人部分給与相当額は含まれておりません。

2 上記の人数には、平成22年5月27日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名、監査役1名を含んでおります。

ロ. 役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(人)	内容
49	5	使用人部分としての給与であります。

二. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額は、取締役については、株主総会で決定された報酬総額の範囲内において、世間水準及び対従業員給与とのバランス等を考慮して取締役会が決定し、監査役については、株主総会で決定された報酬総額の範囲内において監査役の協議により決定し、当該決定の結果を取締役会へ報告することになっております。

また、退任時に退職慰労金を支給することとし、各役員の役位別基準額及び在任年数等に基づき支給額を算定しております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 16銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,375百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友信託銀行(株)	1,315,048	682	財務活動の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	381,760	172	財務活動の円滑化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	42,489	131	財務活動の円滑化
アサヒビール(株)	46,000	72	取引関係等の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	391,910	65	財務活動の円滑化
総合警備保障(株)	65,000	64	取引関係等の円滑化
(株)りそなホールディングス	58,044	25	財務活動の円滑化
伊藤忠食品(株)	5,000	14	取引関係等の円滑化
(株)WOWOW	52	7	取引関係等の円滑化
OUGホールディングス(株)	17,915	3	取引関係等の円滑化

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下である銘柄も含め、上位10銘柄を記載しております。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数及び取締役の選任の決議について

当社は、当会社の取締役は25名以内とする旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

イ. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した柔軟かつ機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

ロ. 中間配当

当社は、中間配当について、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により、毎年8月31日最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ハ. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
35	0	35	-

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

財務報告に係る内部統制のアドバイザー業務。

当事業年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

前事業年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

当社は、監査報酬の決定方針を特に策定しておりませんが、事業の規模・特性、監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得て、決定しております。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第55期事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第56期事業年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第55期事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）の財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受け、また、第56期事業年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）の財務諸表については有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

3 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.1%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.4%
利益剰余金基準	0.4%

（注）割合の算出は、会社間における債権債務及び資産に含まれる未実現損益並びに会社間取引の消去後の金額によっております。また、利益剰余金については、資産基準及び利益基準の適用に当たって消去された未実現損益を修正した後の金額によっております。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容や変更等を適切に把握し、社内周知できる体制を整備しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構や監査法人等が主催する会計基準等のセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,600	10,431
売掛金	1,666	1,706
有価証券	1 64	1 4
商品	15,630	16,892
貯蔵品	63	57
前渡金	15	15
前払費用	1,287	2,113
繰延税金資産	2,093	2,218
未収入金	6,289	6,694
その他	35	20
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	45,743	40,150
固定資産		
有形固定資産		
建物	87,811	93,598
減価償却累計額	49,397	52,150
建物（純額）	1 38,414	1 41,448
構築物	6,339	6,788
減価償却累計額	4,266	4,478
構築物（純額）	2,072	2,309
機械及び装置	1,339	1,453
減価償却累計額	808	694
機械及び装置（純額）	531	758
車両運搬具	83	70
減価償却累計額	79	67
車両運搬具（純額）	3	2
器具及び備品	21,974	23,766
減価償却累計額	14,483	16,245
器具及び備品（純額）	7,491	7,521
土地	1, 3 24,101	1, 3 23,912
リース資産	591	1,314
減価償却累計額	45	167
リース資産（純額）	545	1,146
建設仮勘定	1,531	641
有形固定資産合計	74,692	77,740
無形固定資産		
借地権	932	936
商標権	8	7
ソフトウェア	2,318	2,057
電話加入権	129	129
施設利用権	35	23
その他	16	12
無形固定資産合計	3,439	3,166

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,659	1 1,640
関係会社株式	120	120
出資金	0	0
長期貸付金	4,439	5,088
従業員に対する長期貸付金	3	-
長期前払費用	995	1,179
繰延税金資産	3,319	4,248
差入保証金	1 32,904	1 31,549
その他	6	6
投資その他の資産合計	43,450	43,832
固定資産合計	121,582	124,739
資産合計	167,326	164,889
負債の部		
流動負債		
支払手形	0	-
買掛金	2 43,897	27,883
短期借入金	1 11,305	1 21,578
1年内返済予定の長期借入金	1 10,299	1 16,552
リース債務	506	755
未払金	2 6,886	6,202
未払法人税等	1,840	2,457
未払消費税等	1,050	342
未払費用	2,168	2,154
預り金	2,000	1,937
賞与引当金	1,969	1,872
販売促進引当金	1,462	1,646
その他	1 621	1 638
流動負債合計	84,007	84,021
固定負債		
長期借入金	1 27,710	1 21,452
リース債務	1,706	2,659
退職給付引当金	3,964	4,132
役員退職慰労引当金	343	317
再評価に係る繰延税金負債	3 2,453	3 2,382
預り保証金	2,586	3,034
その他	207	178
固定負債合計	38,972	34,157
負債合計	122,980	118,178

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,004	10,004
資本剰余金		
資本準備金	2,501	2,501
その他資本剰余金	9,502	9,502
資本剰余金合計	12,003	12,003
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	20,320	23,320
繰越利益剰余金	4,921	4,377
利益剰余金合計	25,241	27,697
自己株式	3,343	3,343
株主資本合計	43,906	46,361
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	183	189
土地再評価差額金	₃ 255	₃ 159
評価・換算差額等合計	439	349
純資産合計	44,345	46,710
負債純資産合計	167,326	164,889

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
売上高	1 456,522	1 466,895
売上原価		
商品期首たな卸高	15,956	15,630
当期商品仕入高	336,634	344,730
合計	352,590	360,361
他勘定振替高	2 38	-
商品期末たな卸高	15,630	16,892
商品売上原価	1 336,921	1 343,469
売上総利益	1 119,600	1 123,426
営業収入		
不動産賃貸収入	1,940	2,099
物流センター手数料収入	10,365	11,792
その他の営業収入	30	34
営業収入合計	12,336	13,926
営業総利益	131,937	137,353
販売費及び一般管理費		
運賃	11,190	12,923
販売促進費	8,793	9,149
店舗改装及び修繕費	3,148	3,443
水道光熱費	6,095	6,216
賃借料	18,752	19,359
給料手当及び賞与	48,309	49,075
賞与引当金繰入額	1,969	1,872
退職給付引当金繰入額	1,150	1,134
役員退職慰労引当金繰入額	20	17
法定福利及び厚生費	5,206	5,431
減価償却費	6,328	6,757
その他	12,295	11,925
販売費及び一般管理費合計	123,260	127,307
営業利益	8,676	10,046
営業外収益		
受取利息	336	311
受取配当金	25	32
ソフトウェア実施権許諾収入	125	-
雑収入	3 253	3 337
営業外収益合計	739	681
営業外費用		
支払利息	933	845
雑損失	44	31
営業外費用合計	977	877
経常利益	8,438	9,850

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	101	-
特別利益合計	101	-
特別損失		
減損損失	4 840	4 3,130
店舗閉鎖損失	6 110	6 287
固定資産除却損	7 90	7 150
物流センター閉鎖損失	-	8 72
本社移転費用	5 146	-
たな卸資産評価損	2 38	-
その他	9 7	9 7
特別損失合計	1,233	3,648
税引前当期純利益	7,306	6,201
法人税、住民税及び事業税	3,380	3,917
法人税等調整額	136	1,105
法人税等合計	3,244	2,811
当期純利益	4,062	3,389

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,004	10,004
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,004	10,004
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,501	2,501
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,501	2,501
その他資本剰余金		
前期末残高	9,502	9,502
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,502	9,502
資本剰余金合計		
前期末残高	12,003	12,003
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,003	12,003
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	16,320	20,320
当期変動額		
別途積立金の積立	4,000	3,000
当期変動額合計	4,000	3,000
当期末残高	20,320	23,320
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,888	4,921
当期変動額		
別途積立金の積立	4,000	3,000
剰余金の配当	1,029	1,029
当期純利益	4,062	3,389
土地再評価差額金の取崩	-	95
当期変動額合計	967	543
当期末残高	4,921	4,377

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
利益剰余金合計		
前期末残高	22,208	25,241
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	1,029	1,029
当期純利益	4,062	3,389
土地再評価差額金の取崩	-	95
当期変動額合計	3,032	2,456
当期末残高	25,241	27,697
自己株式		
前期末残高	3,340	3,343
当期変動額		
自己株式の取得	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	3,343	3,343
株主資本合計		
前期末残高	40,875	43,906
当期変動額		
剰余金の配当	1,029	1,029
当期純利益	4,062	3,389
自己株式の取得	2	0
土地再評価差額金の取崩	-	95
当期変動額合計	3,030	2,455
当期末残高	43,906	46,361
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	21	183
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	205	5
当期変動額合計	205	5
当期末残高	183	189
土地再評価差額金		
前期末残高	255	255
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	95
当期変動額合計	-	95
当期末残高	255	159

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	234	439
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	205	90
当期変動額合計	205	90
当期末残高	439	349
純資産合計		
前期末残高	41,110	44,345
当期変動額		
剰余金の配当	1,029	1,029
当期純利益	4,062	3,389
自己株式の取得	2	0
土地再評価差額金の取崩	-	95
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	205	90
当期変動額合計	3,235	2,364
当期末残高	44,345	46,710

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	7,306	6,201
減価償却費	6,383	6,817
減損損失	840	3,130
貸倒引当金の増減額（ は減少）	125	-
賞与引当金の増減額（ は減少）	121	96
販売促進引当金の増減額（ は減少）	101	183
退職給付引当金の増減額（ は減少）	213	167
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	17	25
受取利息及び受取配当金	361	343
支払利息	933	845
固定資産除却損	90	150
たな卸資産の増減額（ は増加）	303	1,254
仕入債務の増減額（ は減少）	1,086	16,013
未払金の増減額（ は減少）	134	1,326
その他	3,024	1,439
小計	17,628	123
利息及び配当金の受取額	288	274
利息の支払額	892	820
法人税等の支払額	4,038	3,310
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,986	3,980
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	200	200
定期預金の払戻による収入	200	200
有価証券の償還による収入	198	64
有形固定資産の取得による支出	8,557	10,830
有形固定資産の売却による収入	50	0
無形固定資産の取得による支出	863	769
投資有価証券の取得による支出	101	-
投資有価証券の売却による収入	-	0
貸付けによる支出	949	951
貸付金の回収による収入	17	57
差入保証金の差入による支出	991	1,133
差入保証金の回収による収入	864	414
その他	81	283
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,251	12,864

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	8,605	10,273
長期借入れによる収入	15,900	10,350
長期借入金の返済による支出	9,830	10,355
リース債務の返済による支出	407	560
配当金の支払額	1,028	1,029
自己株式の取得による支出	2	0
セール・アンド・リースバック取引による収入	2,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,973	8,676
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	761	8,169
現金及び現金同等物の期首残高	17,739	18,500
現金及び現金同等物の期末残高	18,500	10,331

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>ただし、生鮮食品、物流及び加工センター在庫商品は、最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)(会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法によりおりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この変更により、期首時点で保有していたたな卸資産に係る簿価切下げ額38百万円を特別損失として計上しております。なお、前事業年度と同一の方法によった場合と比較して、営業利益および経常利益が38百万円増加し、税引前当期純利益が0百万円減少しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>ただし、生鮮食品、物流及び加工センター在庫商品は、最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>貯蔵品 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法(ただし、車両運搬具は定率法)を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～47年 構築物 6年～60年 器具及び備品 2年～20年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法(ただし、車両運搬具は定率法)を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～43年 構築物 6年～60年 器具及び備品 2年～20年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、その回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 販売促進引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度により付与したポイントの利用に備えるため、未利用のポイント残高に対して、過去の利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。 なお、繰入額は販売促進費に含めております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により、それぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 販売促進引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により、それぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)																																																								
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,728</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10,425</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">270</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">3,939</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">19,427百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか、第三者(株)サンエイト他)所有の不動産が担保に供されております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,510百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む。)</td> <td style="text-align: right;">24,609</td> </tr> <tr> <td>商品券 (流動負債その他)</td> <td style="text-align: right;">487</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">27,607百万円</td> </tr> </table> <p>2 当事業年度末日が金融機関の休日であったため、債権債務の一部について事業年度末日の日のもので当事業年度末残高に含まれております。その主なものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">16,810百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">2,449</td> </tr> </table> <p>3 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するための財産評価基本通達により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成13年2月28日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価の合計額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>と当該土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</td> <td style="text-align: right;">4,829百万円</td> </tr> </table>	有価証券	64百万円	建物	4,728	土地	10,425	投資有価証券	270	差入保証金	3,939	計	19,427百万円	短期借入金	2,510百万円	長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む。)	24,609	商品券 (流動負債その他)	487	計	27,607百万円	買掛金	16,810百万円	未払金	2,449	再評価を行った年月日	平成13年2月28日	再評価を行った土地の期末における時価の合計額		と当該土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	4,829百万円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,973</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10,425</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">264</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">3,717</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">19,385百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか、第三者(株)サンエイト他)所有の不動産が担保に供されております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,368百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む。)</td> <td style="text-align: right;">23,037</td> </tr> <tr> <td>商品券 (流動負債その他)</td> <td style="text-align: right;">483</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">25,889百万円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するための財産評価基本通達により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成13年2月28日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価の合計額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>と当該土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</td> <td style="text-align: right;">5,081百万円</td> </tr> </table>	有価証券	4百万円	建物	4,973	土地	10,425	投資有価証券	264	差入保証金	3,717	計	19,385百万円	短期借入金	2,368百万円	長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む。)	23,037	商品券 (流動負債その他)	483	計	25,889百万円	再評価を行った年月日	平成13年2月28日	再評価を行った土地の期末における時価の合計額		と当該土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	5,081百万円
有価証券	64百万円																																																								
建物	4,728																																																								
土地	10,425																																																								
投資有価証券	270																																																								
差入保証金	3,939																																																								
計	19,427百万円																																																								
短期借入金	2,510百万円																																																								
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む。)	24,609																																																								
商品券 (流動負債その他)	487																																																								
計	27,607百万円																																																								
買掛金	16,810百万円																																																								
未払金	2,449																																																								
再評価を行った年月日	平成13年2月28日																																																								
再評価を行った土地の期末における時価の合計額																																																									
と当該土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	4,829百万円																																																								
有価証券	4百万円																																																								
建物	4,973																																																								
土地	10,425																																																								
投資有価証券	264																																																								
差入保証金	3,717																																																								
計	19,385百万円																																																								
短期借入金	2,368百万円																																																								
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む。)	23,037																																																								
商品券 (流動負債その他)	483																																																								
計	25,889百万円																																																								
再評価を行った年月日	平成13年2月28日																																																								
再評価を行った土地の期末における時価の合計額																																																									
と当該土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	5,081百万円																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)		当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	
1 このうちテナント売上については、以下のとおりであります。		1 このうちテナント売上については、以下のとおりであります。	
売上高	10,905百万円	売上高	10,686百万円
売上原価	9,823百万円	売上原価	9,624百万円
売上総利益	1,081百万円	売上総利益	1,061百万円
2 他勘定振替高の内訳 特別損失 たな卸資産評価損 38百万円		2	
3 雑収入の内訳		3 雑収入の内訳	
再商品化委託料精算金	69百万円	センターラベル販売収入	66百万円
再生資源売却収入	40	テナント退店違約金収入	54
その他	143	再生資源売却収入	45
計	253百万円	再商品化委託料精算金	34
		その他	135
		計	337百万円
4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。		4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
店舗	建物・構築物・機械及び装置・車両運搬具・器具及び備品・土地等	千葉県 6店	223
		大阪府 3店	27
		埼玉県 3店	20
		東京都 2店	91
		京都府 1店	0
		神奈川県 2店	476
当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位とし、資産のグルーピングをしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少金額を減損損失として特別損失に計上しております。			
その内訳は以下のとおりであります。			
建物	551百万円	建物	2,562百万円
構築物	33	構築物	71
機械及び装置	0	機械及び装置	0
車両運搬具	0	器具及び備品	212
器具及び備品	170	土地	188
土地	0	その他()	94
その他()	83	計	3,130百万円
計	840百万円	()その他はリース資産及び借地権、施設利用権、長期前払費用であります。	
()その他はリース資産及び長期前払費用であります。			

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																																																																																																																																				
<p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産公示価額及び固定資産税評価額等を基準として算定しております。</p> <p>5 本社移転費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原状回復・撤去費用</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146</td> </tr> </table> <p>6 店舗閉鎖損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">賃料損失見込額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原状回復・撤去費用</td> <td style="text-align: right;">27</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賃借契約解約違約金</td> <td style="text-align: right;">45</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>7 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">建物</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">構築物</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td colspan="2">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td colspan="2">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td colspan="2">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>8</p> <p>9 特別損失その他の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>賃借契約解約損</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table>	固定資産除却損		建物	29百万円	構築物	2	機械及び装置	5	器具及び備品	16	原状回復・撤去費用	93	合計	146	賃料損失見込額		16百万円	固定資産除却損			建物	5		機械及び装置	0		器具及び備品	2		原状回復・撤去費用	27		計	52		賃借契約解約違約金	45		その他	12		合計	110百万円		建物		45百万円	構築物		4	機械及び装置		8	車両運搬具		1	器具及び備品		26	ソフトウェア		3	計	90百万円		賃借契約解約損	7百万円	<p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産公示価額及び固定資産税評価額等を基準として算定しております。</p> <p>5</p> <p>6 店舗閉鎖損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">賃料損失見込額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">71</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原状回復・撤去費用</td> <td style="text-align: right;">47</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賃借契約解約違約金</td> <td style="text-align: right;">131</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">287百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>7 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">建物</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">構築物</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td colspan="2">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td colspan="2">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td colspan="2">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">リース資産</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>8 物流センター閉鎖損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">9</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>9 特別損失その他の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>賃借契約解約損</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7百万円</td> </tr> </table>	賃料損失見込額		11百万円	固定資産除却損			建物	71		構築物	1		器具及び備品	5		原状回復・撤去費用	47		計	126		賃借契約解約違約金	131		その他	18		合計	287百万円		建物		83百万円	構築物		12	機械及び装置		10	車両運搬具		0	器具及び備品		40	ソフトウェア		0	リース資産		2	計	150百万円		固定資産除却損			建物	59百万円		構築物	0		器具及び備品	1		原状回復費用	9		その他	0		計	72百万円		賃借契約解約損	7百万円	固定資産売却損	0	計	7百万円
固定資産除却損																																																																																																																																																					
建物	29百万円																																																																																																																																																				
構築物	2																																																																																																																																																				
機械及び装置	5																																																																																																																																																				
器具及び備品	16																																																																																																																																																				
原状回復・撤去費用	93																																																																																																																																																				
合計	146																																																																																																																																																				
賃料損失見込額		16百万円																																																																																																																																																			
固定資産除却損																																																																																																																																																					
建物	5																																																																																																																																																				
機械及び装置	0																																																																																																																																																				
器具及び備品	2																																																																																																																																																				
原状回復・撤去費用	27																																																																																																																																																				
計	52																																																																																																																																																				
賃借契約解約違約金	45																																																																																																																																																				
その他	12																																																																																																																																																				
合計	110百万円																																																																																																																																																				
建物		45百万円																																																																																																																																																			
構築物		4																																																																																																																																																			
機械及び装置		8																																																																																																																																																			
車両運搬具		1																																																																																																																																																			
器具及び備品		26																																																																																																																																																			
ソフトウェア		3																																																																																																																																																			
計	90百万円																																																																																																																																																				
賃借契約解約損	7百万円																																																																																																																																																				
賃料損失見込額		11百万円																																																																																																																																																			
固定資産除却損																																																																																																																																																					
建物	71																																																																																																																																																				
構築物	1																																																																																																																																																				
器具及び備品	5																																																																																																																																																				
原状回復・撤去費用	47																																																																																																																																																				
計	126																																																																																																																																																				
賃借契約解約違約金	131																																																																																																																																																				
その他	18																																																																																																																																																				
合計	287百万円																																																																																																																																																				
建物		83百万円																																																																																																																																																			
構築物		12																																																																																																																																																			
機械及び装置		10																																																																																																																																																			
車両運搬具		0																																																																																																																																																			
器具及び備品		40																																																																																																																																																			
ソフトウェア		0																																																																																																																																																			
リース資産		2																																																																																																																																																			
計	150百万円																																																																																																																																																				
固定資産除却損																																																																																																																																																					
建物	59百万円																																																																																																																																																				
構築物	0																																																																																																																																																				
器具及び備品	1																																																																																																																																																				
原状回復費用	9																																																																																																																																																				
その他	0																																																																																																																																																				
計	72百万円																																																																																																																																																				
賃借契約解約損	7百万円																																																																																																																																																				
固定資産売却損	0																																																																																																																																																				
計	7百万円																																																																																																																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	53,450,800	-	-	53,450,800
合計	53,450,800	-	-	53,450,800
自己株式				
普通株式(注)	1,980,673	1,400	-	1,982,073
合計	1,980,673	1,400	-	1,982,073

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,400株は、単元未満株式の買取請求による取得であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	514	10.00	平成21年2月28日	平成21年5月29日
平成21年10月13日 取締役会	普通株式	514	10.00	平成21年8月31日	平成21年10月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	514	利益剰余金	10.00	平成22年2月28日	平成22年5月28日

当事業年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	53,450,800	-	-	53,450,800
合計	53,450,800	-	-	53,450,800
自己株式				
普通株式（注）	1,982,073	610	-	1,982,683
合計	1,982,073	610	-	1,982,683

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加610株は、単元未満株式の買取請求による取得であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	514	10.00	平成22年2月28日	平成22年5月28日
平成22年10月12日 取締役会	普通株式	514	10.00	平成22年8月31日	平成22年10月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	514	利益剰余金	10.00	平成23年2月28日	平成23年5月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">18,600百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,500百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	18,600百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100百万円	現金及び現金同等物	18,500百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,431百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,331百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,431百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100百万円	現金及び現金同等物	10,331百万円
現金及び預金勘定	18,600百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100百万円												
現金及び現金同等物	18,500百万円												
現金及び預金勘定	10,431百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100百万円												
現金及び現金同等物	10,331百万円												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)																																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 主として、店舗設備等(建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 主として、店舗用什器(器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年 2月 28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,109百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,183</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,804百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right; border-bottom: 1px solid black;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">468百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,491</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,959百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リ - ス料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">566百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">480百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		器具及び備品	取得価額相当額	4,109百万円	減価償却累計額相当額	2,183	減損損失累計額相当額	120	期末残高相当額	1,804百万円			未経過リース料期末残高相当額		1年以内	468百万円	1年超	1,491	計	1,959百万円	リース資産減損勘定の残高	117百万円	支払リース料	566百万円	リース資産減損勘定の取崩額	36百万円	減価償却費相当額	480百万円	支払利息相当額	51百万円	減損損失	83百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,339百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,866</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">174</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,298百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right; border-bottom: 1px solid black;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">398百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,093</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,491百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リ - ス料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">510百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">414百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		器具及び備品	取得価額相当額	3,339百万円	減価償却累計額相当額	1,866	減損損失累計額相当額	174	期末残高相当額	1,298百万円			未経過リース料期末残高相当額		1年以内	398百万円	1年超	1,093	計	1,491百万円	リース資産減損勘定の残高	141百万円	支払リース料	510百万円	リース資産減損勘定の取崩額	54百万円	減価償却費相当額	414百万円	支払利息相当額	38百万円	減損損失	60百万円
	器具及び備品																																																																
取得価額相当額	4,109百万円																																																																
減価償却累計額相当額	2,183																																																																
減損損失累計額相当額	120																																																																
期末残高相当額	1,804百万円																																																																
未経過リース料期末残高相当額																																																																	
1年以内	468百万円																																																																
1年超	1,491																																																																
計	1,959百万円																																																																
リース資産減損勘定の残高	117百万円																																																																
支払リース料	566百万円																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	36百万円																																																																
減価償却費相当額	480百万円																																																																
支払利息相当額	51百万円																																																																
減損損失	83百万円																																																																
	器具及び備品																																																																
取得価額相当額	3,339百万円																																																																
減価償却累計額相当額	1,866																																																																
減損損失累計額相当額	174																																																																
期末残高相当額	1,298百万円																																																																
未経過リース料期末残高相当額																																																																	
1年以内	398百万円																																																																
1年超	1,093																																																																
計	1,491百万円																																																																
リース資産減損勘定の残高	141百万円																																																																
支払リース料	510百万円																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	54百万円																																																																
減価償却費相当額	414百万円																																																																
支払利息相当額	38百万円																																																																
減損損失	60百万円																																																																
<p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,578百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">30,380</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,958百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,578百万円	1年超	30,380	計	33,958百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,511百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29,790</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,301百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,511百万円	1年超	29,790	計	33,301百万円																																																				
1年以内	3,578百万円																																																																
1年超	30,380																																																																
計	33,958百万円																																																																
1年以内	3,511百万円																																																																
1年超	29,790																																																																
計	33,301百万円																																																																

(金融商品関係)

当事業年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、一時的な余資の運用については短期で安全性の高い預金等に限定しております。また、短期的な運転資金は銀行借入により調達し、店舗等の設備投資に必要な資金は銀行借入またはリ・ス取引により調達しております。

なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金は、回収までの期間は短期であります。差入保証金は、店舗不動産の賃借に伴い差し入れたものであります。

売掛金及び差入保証金の信用リスクについては、取引先の状況をモニタリングし、財務状態の悪化等による回収懸念を早期に把握する体制をとっております。

有価証券及び投資有価証券は、商品券発行に係る担保に供している満期保有目的の債券及び主に業務上の関係を有する企業の株式であります。

満期保有目的の債券は利付国債のみであり、信用リスクはないと認識しております。

株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状態を把握しており、時価を取締役に毎回報告しております。

買掛金は、短期の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に短期的な運転資金の調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。短期借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて固定金利の長期借入金を調達することにより、対応することとしております。

預り保証金は当社の店舗に入居するテナントから預け入れされたものであります。

また、買掛金、借入金、リース債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、各部署からの報告等に基づき、適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	10,431	10,431	-
(2) 売掛金	1,706	1,706	-
(3) 未収入金	6,694	6,694	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	1,511	1,513	2
(5) 長期貸付金	5,088	4,925	162
(6) 差入保証金	15,191	13,294	1,896
資産計	40,623	38,566	2,057
(1) 買掛金	27,883	27,883	-
(2) 短期借入金	21,578	21,578	-
(3) 長期借入金	38,004	38,107	103
(4) リース債務	3,415	3,323	91
(5) 預り保証金	1,056	891	164
負債計	91,937	91,784	152

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金、(3)未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公表している公社債店頭売買参考統計値表の平均値によっております。

(5)長期貸付金、(6)差入保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回りなど適切な指標により割り引いた現在価値により算定してあります。

負債

(1)買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金、(4)リース債務

これらの時価は元金金の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してあります。なお、長期借入金には1年内返済予定の長期借入金、リース債務には1年内返済予定のリース債務を含めて表示してあります。

(5)預り保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回りなど適切な指標により割り引いた現在価値により算定してあります。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	134
差入保証金	16,357
預り保証金	1,978

非上場株式については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。また差入保証金及び預り保証金のうち、返還時期の見積りが困難なもの等については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(6)差入保証金」「(5)預り保証金」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,431	-	-	-
売掛金	1,706	-	-	-
未収入金	6,694	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 国債	4	264	-	-
長期貸付金	282	1,160	1,681	1,963
差入保証金	2,139	7,880	3,103	2,067
合計	21,260	9,305	4,784	4,030

(注) 4 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の決算日後の償還予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用してあります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年2月28日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	334	337	3
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
合計		334	337	3

(注) 時価が貸借対照表計上額を超えないものはありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	954	1,187	232
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	87	68	19
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
合計		1,042	1,255	213

3 時価評価されていない有価証券

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	摘要
(1) 子会社及び関連会社株式	120	
(2) その他有価証券 非上場株式	134	
合計	254	

4 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)
債券		
(1) 国債・地方債等	64	270
(2) 社債	-	-
(3) その他	-	-
合計	64	270

(注) 5年超の償還予定額については、該当がありません。

当事業年度（平成23年2月28日）

1 満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	269	271	2
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
合計		269	271	2

(注) 時価が貸借対照表計上額を超えないものはありません。

2 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式20百万円、関連会社株式100百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3 その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	1,151	924	227
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	90	118	27
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
合計		1,241	1,042	199

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額134百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)																																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">15,523百万円</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">10,868百万円</td></tr> <tr><td>(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))</td><td style="text-align: right;">4,655百万円</td></tr> <tr><td>(4) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">2,732百万円</td></tr> <tr><td>(5) 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">2,041百万円</td></tr> <tr><td>(6) 貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5))</td><td style="text-align: right;">3,964百万円</td></tr> <tr><td>(7) 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td>(8) 退職給付引当金((6) - (7))</td><td style="text-align: right;">3,964百万円</td></tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">880百万円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">291百万円</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">141百万円</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">528百万円</td></tr> <tr><td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">408百万円</td></tr> <tr><td>(6) その他(注)</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>(7) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))</td><td style="text-align: right;">1,162百万円</td></tr> </table> <p>(注) 臨時に支払った割増退職金等であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(2) 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">11年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生年度の翌期から費用処理することとしております。)</td></tr> <tr><td>(5) 過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">11年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	15,523百万円	(2) 年金資産	10,868百万円	(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	4,655百万円	(4) 未認識数理計算上の差異	2,732百万円	(5) 未認識過去勤務債務	2,041百万円	(6) 貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5))	3,964百万円	(7) 前払年金費用	- 百万円	(8) 退職給付引当金((6) - (7))	3,964百万円	(1) 勤務費用	880百万円	(2) 利息費用	291百万円	(3) 期待運用収益	141百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	528百万円	(5) 過去勤務債務の費用処理額	408百万円	(6) その他(注)	12百万円	(7) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))	1,162百万円	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	1.5%	(4) 数理計算上の差異の処理年数	11年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生年度の翌期から費用処理することとしております。)	(5) 過去勤務債務の額の処理年数	11年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">16,210百万円</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">11,690百万円</td></tr> <tr><td>(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))</td><td style="text-align: right;">4,520百万円</td></tr> <tr><td>(4) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">2,020百万円</td></tr> <tr><td>(5) 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">1,632百万円</td></tr> <tr><td>(6) 貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5))</td><td style="text-align: right;">4,132百万円</td></tr> <tr><td>(7) 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td>(8) 退職給付引当金((6) - (7))</td><td style="text-align: right;">4,132百万円</td></tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">921百万円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">310百万円</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">163百万円</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">474百万円</td></tr> <tr><td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">408百万円</td></tr> <tr><td>(6) その他(注)</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>(7) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))</td><td style="text-align: right;">1,152百万円</td></tr> </table> <p>(注) 臨時に支払った割増退職金等であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(2) 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">11年 (同左)</td></tr> <tr><td>(5) 過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">11年 (同左)</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	16,210百万円	(2) 年金資産	11,690百万円	(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	4,520百万円	(4) 未認識数理計算上の差異	2,020百万円	(5) 未認識過去勤務債務	1,632百万円	(6) 貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5))	4,132百万円	(7) 前払年金費用	- 百万円	(8) 退職給付引当金((6) - (7))	4,132百万円	(1) 勤務費用	921百万円	(2) 利息費用	310百万円	(3) 期待運用収益	163百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	474百万円	(5) 過去勤務債務の費用処理額	408百万円	(6) その他(注)	18百万円	(7) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))	1,152百万円	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	1.5%	(4) 数理計算上の差異の処理年数	11年 (同左)	(5) 過去勤務債務の額の処理年数	11年 (同左)
(1) 退職給付債務	15,523百万円																																																																																
(2) 年金資産	10,868百万円																																																																																
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	4,655百万円																																																																																
(4) 未認識数理計算上の差異	2,732百万円																																																																																
(5) 未認識過去勤務債務	2,041百万円																																																																																
(6) 貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5))	3,964百万円																																																																																
(7) 前払年金費用	- 百万円																																																																																
(8) 退職給付引当金((6) - (7))	3,964百万円																																																																																
(1) 勤務費用	880百万円																																																																																
(2) 利息費用	291百万円																																																																																
(3) 期待運用収益	141百万円																																																																																
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	528百万円																																																																																
(5) 過去勤務債務の費用処理額	408百万円																																																																																
(6) その他(注)	12百万円																																																																																
(7) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))	1,162百万円																																																																																
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
(2) 割引率	2.0%																																																																																
(3) 期待運用収益率	1.5%																																																																																
(4) 数理計算上の差異の処理年数	11年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生年度の翌期から費用処理することとしております。)																																																																																
(5) 過去勤務債務の額の処理年数	11年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)																																																																																
(1) 退職給付債務	16,210百万円																																																																																
(2) 年金資産	11,690百万円																																																																																
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	4,520百万円																																																																																
(4) 未認識数理計算上の差異	2,020百万円																																																																																
(5) 未認識過去勤務債務	1,632百万円																																																																																
(6) 貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5))	4,132百万円																																																																																
(7) 前払年金費用	- 百万円																																																																																
(8) 退職給付引当金((6) - (7))	4,132百万円																																																																																
(1) 勤務費用	921百万円																																																																																
(2) 利息費用	310百万円																																																																																
(3) 期待運用収益	163百万円																																																																																
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	474百万円																																																																																
(5) 過去勤務債務の費用処理額	408百万円																																																																																
(6) その他(注)	18百万円																																																																																
(7) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))	1,152百万円																																																																																
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
(2) 割引率	2.0%																																																																																
(3) 期待運用収益率	1.5%																																																																																
(4) 数理計算上の差異の処理年数	11年 (同左)																																																																																
(5) 過去勤務債務の額の処理年数	11年 (同左)																																																																																

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
1 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳 (1) 流動の部 繰延税金資産 未払事業税及び未払事業所税 323百万円 賞与引当金 801百万円 販売促進引当金 595百万円 その他 373百万円 繰延税金資産合計 <u>2,093百万円</u> (2) 固定の部 繰延税金資産 退職給付引当金 1,613百万円 役員退職慰労引当金 139百万円 減価償却資産償却超過額 1,667百万円 土地 659百万円 リース資産減損勘定 47百万円 投資有価証券 234百万円 その他 113百万円 繰延税金資産小計 <u>4,477百万円</u> 評価性引当額 978百万円 繰延税金資産合計 <u>3,499百万円</u> 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 29百万円 その他 150百万円 繰延税金負債合計 <u>179百万円</u> 繰延税金資産の純額 <u>3,319百万円</u>	1 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳 (1) 流動の部 繰延税金資産 未払事業税及び未払事業所税 374百万円 賞与引当金 762百万円 販売促進引当金 669百万円 その他 411百万円 繰延税金資産合計 <u>2,218百万円</u> (2) 固定の部 繰延税金資産 退職給付引当金 1,682百万円 役員退職慰労引当金 129百万円 減価償却資産償却超過額 2,538百万円 土地 668百万円 リース資産減損勘定 57百万円 投資有価証券 234百万円 その他 130百万円 繰延税金資産小計 <u>5,441百万円</u> 評価性引当額 996百万円 繰延税金資産合計 <u>4,444百万円</u> 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 9百万円 その他 186百万円 繰延税金負債合計 <u>196百万円</u> 繰延税金資産の純額 <u>4,248百万円</u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率 40.7% (調整) 住民税均等割 3.7% その他 0.0% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>44.4%</u>	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率 40.7% (調整) 住民税均等割 5.0% 評価性引当額の増加額 0.2% その他 0.6% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>45.3%</u>

(持分法損益等)

前事業年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

持分法を適用すべき関連会社はありません。

当事業年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

持分法を適用すべき関連会社はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、兄弟会社等との取引が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	三菱商事(株)	東京都千代田区	203,008	総合商社	被所有 21.3 (1.0)	役員の入 1人	商品の仕入 設備の維持・管理等	商品の仕入	179	買掛金	36
								設備の維持・管理等	698	未払金	274

（注）1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2 議決権等の所有(被所有)割合の()は、間接保有分を示し、内数で記載しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入、設備の維持・管理等については、市場価格の動向等を勘案の上、交渉により一般的取引条件と同様に決定しております。

（イ）財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	(株)菱食	東京都大田区	10,630	加工食品の卸売業	被所有 0.8	-	商品の仕入等	物流センター手数料収入	698	未収入金	120
								商品の仕入	19,263	買掛金	3,120

（注）1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入については、市場価格の動向等を勘案の上、交渉により一般的取引条件と同様に決定しており、また、物流センター手数料収入については、交渉により一般的取引条件と同様に決定しております。

3 当事業年度末日が金融機関の休日であったため、(株)菱食の買掛金の期末残高には、事業年度末日のものが1,497百万円含まれております。

（ウ）財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	日本フード(株) (注)3 (2)	東京都中央区	400	食料品の製造・販売業	-	役員 兼任5人	商品の仕入等	物流センター手数料収入等	677	未収入金	38
								商品の仕入	7,609	買掛金	1,177
役員	清水信次	-	-	当社代表取締役 役員 日本流通産業(株) 代表取締役 役員	被所有 20.9 (20.9)	-	-	日本流通産業(株)からの商品仕入	13,682	買掛金	1,313

（注）1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2 議決権等の所有(被所有)割合の()は、間接保有分を示し、内数で記載しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 日本フード(株)及び日本流通産業(株)との取引は、いわゆる第三者のための取引であり、商品の仕入については、市場価格の動向等を勘案の上、交渉により一般的取引条件と同様に決定しており、また、物流センター手数料収入等については、交渉により一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 当社代表取締役役員兼CEO清水信次及びその近親者が、日本フード(株)の議決権を間接所有を含め75.0%所有しております。

当事業年度（自平成22年3月1日 至平成23年2月28日）

関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	三菱商事(株)	東京都千代田区	203,365	総合商社	被所有 21.3 (1.0)	役員の入 入1人	商品の仕 入 設備の維 持・管理 等	商品の仕入	194	買掛金	24
								設備の維持・管理等	1,751	未払金	217

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。
2 議決権等の所有(被所有)割合の()は、間接保有分を示し、内数で記載しております。
3 取引条件及び取引条件の決定方針等
商品の仕入、設備の維持・管理等については、市場価格の動向等を勘案の上、交渉により一般的取引条件と同様に決定しております。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	(株)菱食	東京都大田区	10,630	加工食品の卸売業	被所有 0.8	-	商品の仕 入等	物流センター手数料収入等	978	未収入金	96
								商品の仕入	21,522	買掛金	1,862
								物流業務委託	1,142	未払金	244

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
商品の仕入については、市場価格の動向等を勘案の上、交渉により一般的取引条件と同様に決定しており、また、物流センター手数料収入等及び物流業務の委託については、交渉により一般的取引条件と同様に決定しております。

(ウ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	日本フード(株) (注)3 (2)	東京都中央区	400	食料品の製造・販売業	-	役員 兼任6人	商品の仕 入等	物流センター手数料収入等	614	未収入金	44
								商品の仕入	7,928	買掛金	573
役員	清水信次	-	-	当社代表取締役 会長 日本流通産業(株) 代表取締役 会長	被所有 20.9 (20.9)	-	-	日本流通産業(株)からの商品仕入	6,409	買掛金	668

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。
2 議決権等の所有(被所有)割合の()は、間接保有分を示し、内数で記載しております。
3 取引条件及び取引条件の決定方針等
(1) 日本フード(株)及び日本流通産業(株)との取引は、いわゆる第三者のための取引であり、商品の仕入については、市場価格の動向等を勘案の上、交渉により一般的取引条件と同様に決定しており、また、物流センター手数料収入等については、交渉により一般的取引条件と同様に決定しております。
(2) 当社代表取締役会長兼CEO清水信次及びその近親者が、日本フード(株)の議決権を間接所有を含め75.0%所有しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)		当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	861.61円	1株当たり純資産額	907.57円
1株当たり当期純利益	78.92円	1株当たり当期純利益	65.86円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
当期純利益(百万円)	4,062	3,389
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,062	3,389
普通株式の期中平均株式数(株)	51,469,307	51,468,423

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
住友信託銀行(株)	1,315,048	682
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	381,760	172
(株)三井住友フィナンシャルグループ	42,489	131
日本流通産業(株)	20,000	130
アサヒビール(株)	46,000	72
(株)みずほフィナンシャルグループ	391,910	65
総合警備保障(株)	65,000	64
(株)りそなホールディングス	58,044	25
伊藤忠食品(株)	5,000	14
(株)WOWOW	52	7
(株)食品新聞社他5銘柄	30,355	9
計	2,355,658	1,375

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
第54回利付国庫債券	5	4
小計	5	4
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
第76回利付国庫債券	161	162
第80回利付国庫債券	37	37
第86回利付国庫債券	64	64
小計	262	264
計	267	269

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	87,811	9,214	3,427 (2,562)	93,598	52,150	3,402	41,448
構築物	6,339	563	114 (71)	6,788	4,478	239	2,309
機械及び装置	1,339	326	213 (0)	1,453	694	87	758
車両運搬具	83	-	13	70	67	1	2
器具及び備品	21,974	2,532	740 (212)	23,766	16,245	2,243	7,521
土地	24,101	-	188 (188)	23,912	-	-	23,912
リース資産	591	725	3	1,314	167	122	1,146
建設仮勘定	1,531	12,472	13,362	641	-	-	641
有形固定資産計	143,772	25,834	18,062 (3,036)	151,544	73,804	6,096	77,740
無形固定資産							
借地権	932	24	20 (20)	936	-	-	936
商標権	14	0	-	14	7	1	7
ソフトウェア	3,138	387	0	3,524	1,467	648	2,057
電話加入権	129	-	0	129	-	-	129
施設利用権	122	9	12 (12)	119	95	8	23
その他	20	-	-	20	8	4	12
無形固定資産計	4,356	421	32 (32)	4,745	1,578	661	3,166
長期前払費用	1,138	301	104 (1)	1,336	156	60	1,179
	[792]	[199]	[56]	[935]			

(注) 1 当期増加額及び減少額の主なものは、次のとおりであります。

(1) 増加額

建物

石津店他 8 店舗の新設に係る建物、建物附属設備及び内部造作 6,428百万円
南港及び栗橋プロセスセンター増改築に係る建物、建物附属設備及び内部造作 2,036百万円
石神井公園店他 8 店舗の改装に係る建物附属設備及び内部造作 146百万円

器具及び備品

石津店他 8 店舗の新設に係るもの 1,049百万円
南港及び栗橋プロセスセンターの増改築に係るもの 359百万円
石神井公園店他 8 店舗の改装に係るもの 294百万円
巽店他44店舗の入金確定機器入替に係るもの 225百万円

建設仮勘定

石津店他 8 店舗の新設、南港及び栗橋プロセスセンターの増改築、石神井公園店他 8 店舗の改装、巽店他 44店舗の入金確定機器入替に係るものであります。

(2) 減少額

建物

16店舗の減損に係るもの 2,562百万円

2 長期前払費用の [] 内の金額は内数で、建設協力金に係る長期前払家賃及び協調融資に係る手数料等の期間未経過費用の前払であり、償却対象としておりません。

3 当期減少額の () は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,305	21,578	0.56	-
1年以内に返済予定の長期借入金	10,299	16,552	1.93	-
1年以内に返済予定のリース債務	506	755	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	27,710	21,452	1.59	平成24年3月31日 ~ 平成29年8月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,706	2,659	-	-
その他有利子負債				
預り保証金(1年以内)	25	25	2.00	-
預り保証金(1年超)	223	197	2.00	平成24年3月31日 ~ 平成31年11月30日
合計	51,776	63,220	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各事業年度に配分しているため、記載しておりません。

3 長期借入金、リース債務及び預り保証金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	9,207	6,683	3,650	1,476
リース債務	777	783	377	379
預り保証金	25	25	25	25

4 上記の他、金融商品に係る会計基準により時価評価した預り保証金(当期末残高830百万円)があります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2	-	-	-	2
賞与引当金	1,969	1,872	1,969	-	1,872
販売促進引当金	1,462	1,646	-	1,462	1,646
役員退職慰労引当金	343	17	43	-	317

(注) 販売促進引当金の当期減少額(その他)は、洗替えによる取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2,889
預金	
当座預金	34
普通預金	6,755
通知預金	650
定期預金	100
別段預金	1
計	7,541
合計	10,431

ロ. 売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱UFJニコス(株)	1,018
(株)ジェーシービー	486
アメリカン・エクスプレス・ インターナショナル, Inc.	99
シティカードジャパン(株)	21
(株)クレディセゾン	12
その他 HOYAヘルスケア(株)他	67
合計	1,706

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留日数(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{\frac{2}{B}}$ 365
1,666	54,147	54,106	1,706	96.94	11.37

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

八. 商品

品目	金額(百万円)
生鮮食品	941
一般食品	4,832
生活関連用品	6,685
衣料品	4,432
合計	16,892

二. 貯蔵品

品目	金額(百万円)
消耗品	28
包装資材	9
制服	8
その他	9
合計	57

固定資産

差入保証金

相手先	金額(百万円)
光亜興産(株)	1,830
コーナン商事(株)	1,545
北陸菱和(株)	1,373
クレンツ不動産開発(株)	1,157
(株)東京交通会館	1,063
その他 加藤喜八他	24,578
合計	31,549

流動負債
買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)菱食	1,862
国分(株)	1,355
(株)日本アクセス	938
伊藤忠食品(株)	905
ケイ低温フーズ(株)	823
その他 加藤産業(株)他	21,997
合計	27,883

(3)【その他】

	第1四半期 自平成22年3月1日 至平成22年5月31日	第2四半期 自平成22年6月1日 至平成22年8月31日	第3四半期 自平成22年9月1日 至平成22年11月30日	第4四半期 自平成22年12月1日 至平成23年2月28日
営業収益(百万円)	115,800	121,892	119,374	123,755
税引前四半期純利益金額又は税 引前四半期純損失金額() (百万円)	1,904	2,535	1,920	159
四半期純利益金額又は四半期純 損失金額()(百万円)	1,089	1,415	1,059	175
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	21.18	27.50	20.59	3.42

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載しております。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載いたします。電子公告を掲載する当社のホームページアドレスは次のとおりです。 公告掲載URL http://www.lifecorp.jp/
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|--|------------------------------|----------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 | | |
| 事業年度
(第55期) | 自 平成21年3月1日
至 平成22年2月28日 | 平成22年5月28日関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | | 平成22年5月28日関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書及び確認書 | | |
| (第56期第1四半期) | 自 平成22年3月1日
至 平成22年5月31日 | 平成22年7月15日関東財務局長に提出 |
| (第56期第2四半期) | 自 平成22年6月1日
至 平成22年8月31日 | 平成22年10月15日関東財務局長に提出 |
| (第56期第3四半期) | 自 平成22年9月1日
至 平成22年11月30日 | 平成23年1月14日関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | | |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。 | | 平成23年4月12日関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 5月27日

株式会社ライフコーポレーション

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 隆雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 守 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平井 清 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ライフコーポレーションの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ライフコーポレーションの平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ライフコーポレーションの平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ライフコーポレーションが平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 5月26日

株式会社ライフコーポレーション

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 隆雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 守 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平井 清 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ライフコーポレーションの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ライフコーポレーションの平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ライフコーポレーションの平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ライフコーポレーションが平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。